

---

---

---

---

---

## 第3章 川崎の産業への視点

---

---

---

---

---



## 都 市 の 特 色 ①

### 第1節 高い研究開発機能を有する産業都市へ

- 川崎市は長らく我が国有数の工業都市として発展してきましたが、大工場の地方移転、海外移転などの影響もあり、産業構造のサービス化と工場生産機能からの研究開発機能への転換が進んでいます。
- しかし、日本の大都市の中では依然として製造業比率が高く、また、市内には多くの研究開発拠点が立地することからグローバル経済の中での世界の研究開発拠点としての役割を担いつつあります。
- 特に、研究開発機関従事者の割合や企業内研究開発の市内総生産に占める割合は国内でトップ水準であり、このような強みを生かした都市づくりが望されます。

1889（明治22）年に誕生した川崎町が1924（大正13）年に市制に移行し川崎市が誕生しました。市制移行時に5万人であった人口も、現在137万人を超えていま（2008（平成20）年1月1日現在）。

戦前戦後を通して、川崎市は工業都市として発展してきました。我が国有数の工業地帯である京浜工業地帯の中核であり、臨海部の鉄鋼、石油化学をはじめ、内陸部の電機、情報通信などの多くの企業が立地してきました。特に、戦後の高度経済成長期には、日本の製造業の心臓部として経済成長を牽引しました。

1974（昭和49）年の石油危機を契機とする戦後最大の不況期まで、川崎市製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともにほぼ一直線に伸び続けました。事業所数は1955（昭和30）年に767だったのが、1960（昭和35）年に1,524と2倍に増加、1969（昭和44）年に4,000を超え、1975（昭和50）年に5,000程度のピークをむかえます。従業者数も、1955（昭和30）年に約8万人だったのが、1960（昭和35）年には倍増して約17万人、1963（昭和38）年には20万人を超える、1969（昭和44）年にピークである22.5万人に達します。製造品出荷額等は1955（昭和30）年以降、1974（昭和49）年まで文字通り青天井で伸び、1964（昭和39）年に1兆円、1970（昭和45）年に2兆円、1974（昭和49）年には3.6兆円に達しました（ピークは1984（昭和59）年の6.8兆円）。

ところが、工場制限三法（108ページ参照）の影響で大工場の地方分散、また1980年代からのグローバリゼーションの進展や1985（昭和60）年からのプラザ合意を背景にした円高の推移による大工場の海外移転の加速は、大工場を中心に形成されてきた系列構造を激変させ、さらに1990（平成2）年に入り、バブルが崩壊して平成不況に入れます。

そして、この時期に産業構造も大きく変化し、全就業者数の63.4%（昭和35年事業所統計調査）が製造業を占めていた川崎市においてもサービス産業の比率が

年々上昇していき、1991（平成3）年から2001（平成13）年の間に製造業における事業所数で27%減、就業者数で47%減となっています。

しかしながら、川崎市における製造業（第二次産業）の衰退は、単なる製造業の空洞化であったわけではなく、工場の生産機能から研究開発機能への転化を内包していたという分析があります。その最も大きな要因は、市の事業所統計の中で大きな位置を占めてきた製造業における電機機械が、学術・開発研究機関に機能転換したことがあげられます。

しかも、川崎市は大都市中なお製造業の対市内総生産比が高く、一人当たりの製造品出荷額等もトップクラスの都市でありつづけています。国際的分業の中で、川崎市の生産機能が研究開発機能に転換してきましたが、さらにここから製造業と研究開発機能が融合した川崎市のイノベーションスタイルがはじまることが期待されます。

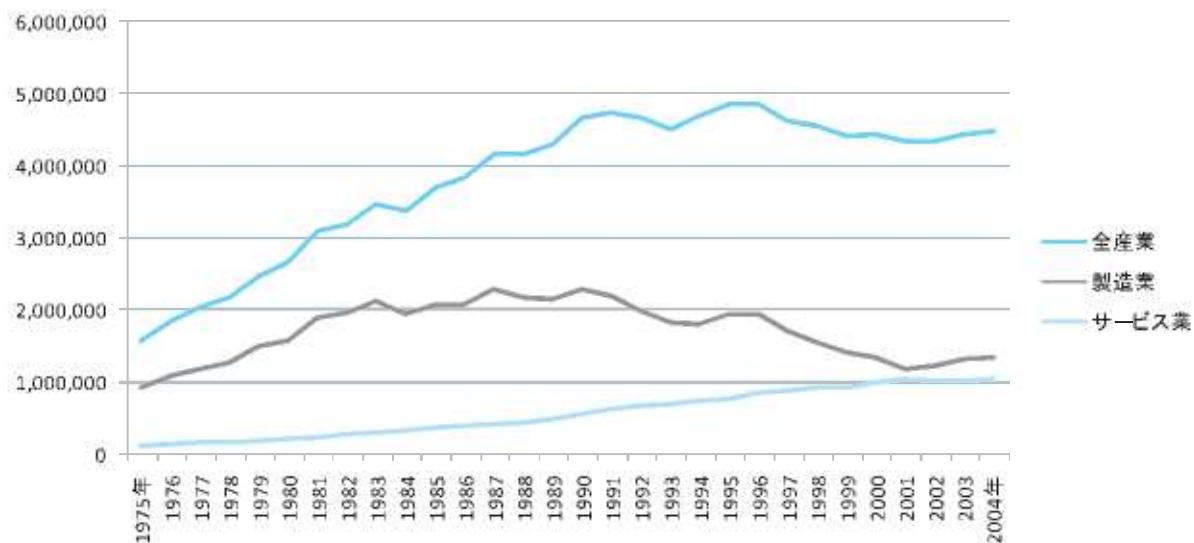
現在、市内には情報通信分野の大企業、先端技術産業、研究開発機関が200以上立地し<sup>(注)</sup>、研究機関従事者比率も大都市の中でトップとなっています。その分野は、IT・環境・エネルギー・ライフサイエンスなど広範囲なものです。それを支えるように、KSP（かながわサイエンスパーク）、新川崎・創造のもり（慶應義塾大学K²タウンキャンパス、KBIC）、THINK（テクノハブイノベーション川崎）などの研究開発拠点の形成も進み、市北部地域にはマイコンシティへの多くの開発型企業の集積など、研究開発都市として発展をしています。

研究開発機能が集積することで、産学連携や企業間連携など産業全体で成果を生かし、企業R&D部門、大学などに蓄積された知識・技術・人材を持ち寄り、新製品や新技術を創出する仕組みが生み出されていくことが大切です。

また、今後は益々、世界を視野に入れた広域の視点で産業を考えていくことが求められます。研究開発機能の集積も、グローバルな中で首都圏を中心に進展しているといえます。川崎市の産業集積の特徴のひとつは、研究開発機関従事者比率が特に高いという点であり、2004（平成16）年の事業所・企業統計調査によると、川崎市の全事業所の従業員中で「学術・開発研究機関」従事者割合が2.74%となっています（東京都区部:0.34%、横浜市:0.81%）。この研究開発機能の高度な集積という川崎市の優位性を活かしながら、グローバルな競争力を維持、発展させる仕組みが求められています。

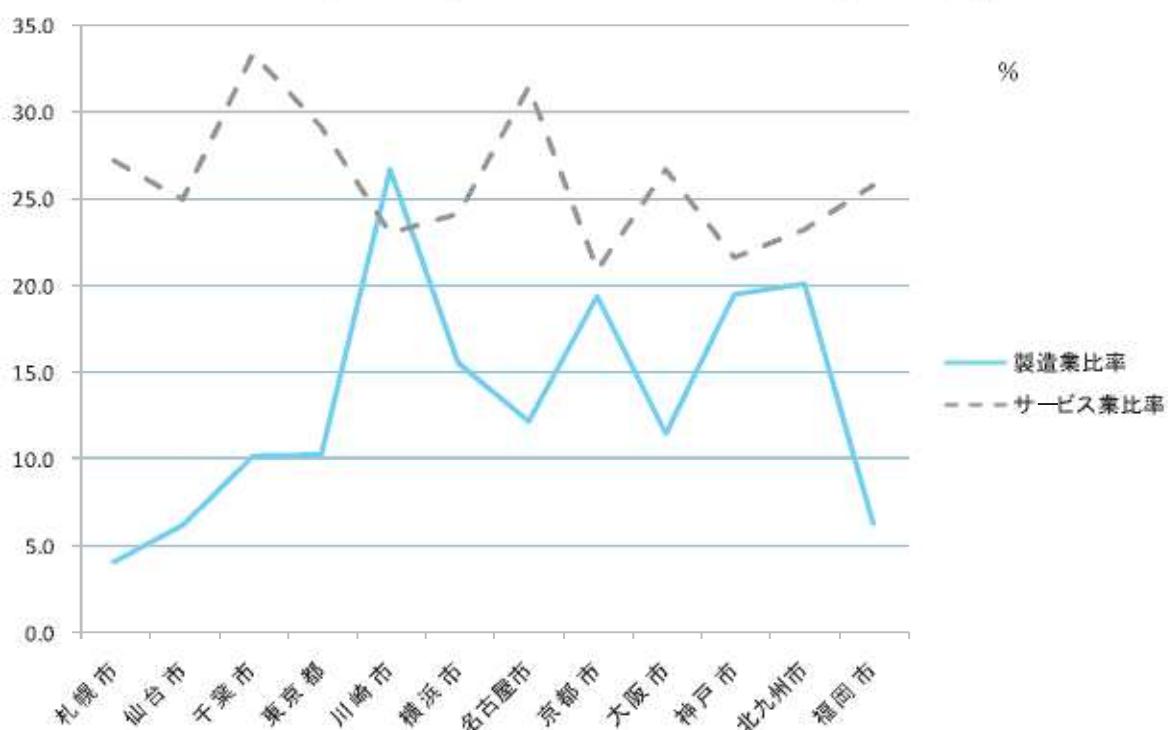
(注) 「川崎市イノベーション状況基礎調査」（2007（平成19））では225の研究開発機関がカウントされています。この調査での研究開発機関の定義は「研究機関とは、自然科学に関する「研究業務」を行っている民間企業、大学等（附属研究所を含む。）、国・公・民営の機関、公益法人などをいいます。また民間企業等においては、研究・開発を通常行っている機関」を含むとされ、「①事業所全体として研究・開発を専門に行っている。②研究部門で行っている。③研究部門はないが専門の研究者・技術者が担っている。④研究は委託で行っている。」のいずれかに該当することを件数要件としています。ちなみに、「事業所・企業統計調査」における「学術・開発研究機関」数は52事業所（2004（平成16）年）となっています。

図表3-1 市民経済計算における製造業比率の低下とサービス産業比率の増加



資料：2004（平成16）年市民経済計算

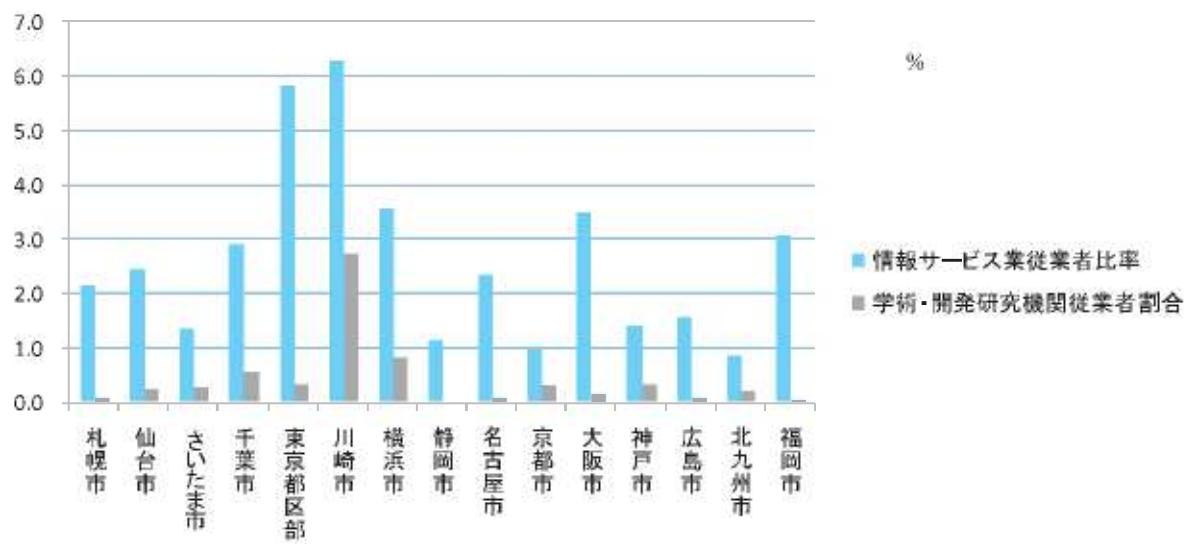
図表3-2 市内総生産に対する製造業、サービス業の比率(大都市比較)



資料:平成17年大都市比較統計年表

## 川崎の産業2008

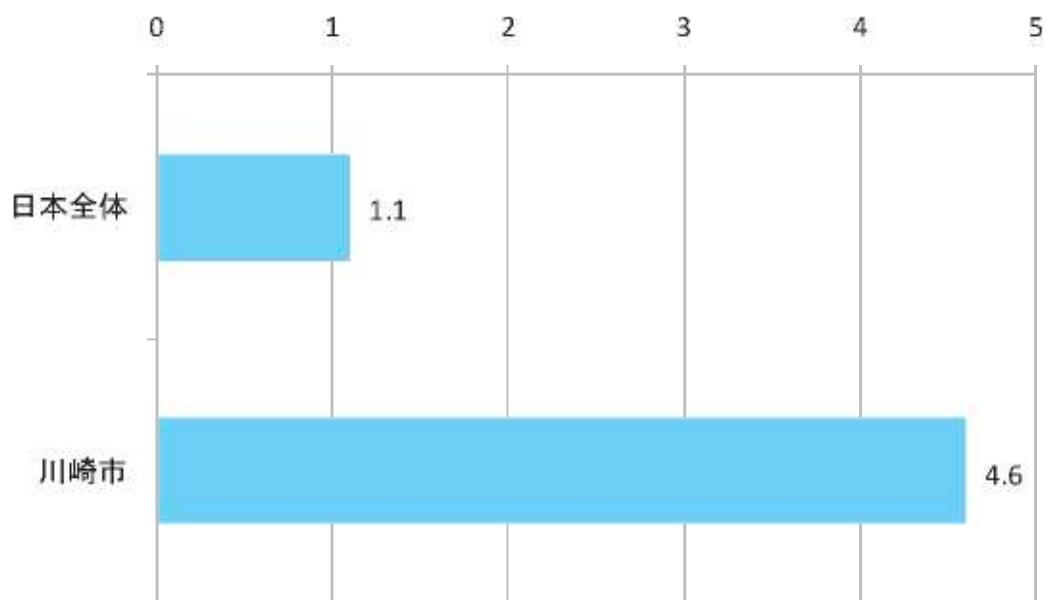
図表3-3 情報サービス業、学術・開発研究機関従事者割合（大都市比較）



資料：総務省統計局「平成16年事業所企業統計調査報告」

また、川崎市は学術・開発研究機関従事者比率が高いだけでなく、企業内研究開発比率の市内（国内）総生産に占める割合も全国に比してきわめて高くなっています。

図表3-4 企業内研究開発の市内（国内）総生産に占める割合（単位:%）



資料：川崎市イノベーション状況基礎調査

図表3-5 広域的に見た調査・学術研究機関従業者比率

図表3-5 広域的に見た調査・学術研究機関従業者比率



調査・学術研究機関従業者比率が5%を超えてているのは幸、中原、品川の3区のみである。

特に学術研究機関従業者に限ってみると中原区は突出して多く(6,285人)、2位の川崎区(1,775人)を大きく引き離している。これは、工場の跡地を利用した大企業の研究所が中原区に集中していることによるものと推察される。

(専修大学ORC論文集 定国論文より)

資料：専修大学都市政策研究センター論文集 第2号(平成12年国勢調査を基に作成)

### ものづくり工場の機能転換

(1991(平成3)年から2004(平成16)年にかけて激減した)電気機械等の大手事業所は、どこに行ったのか。事業所・企業統計調査によれば、2004(平成16)年の川崎市の事業所のうち、従業者「300人以上」の大規模事業所は108、従業者数は79,928人であるが、このうち製造業が事業所36、従業者30,560人で最も多い。しかし、情報サービス業が事業所17、従業者15,187人、学術・研究開発機関が事業所7、従業者10,921人を数える。1991(平成3)年と比べると、明らかに、20世紀末の時点で、電気機械の大規模事業所(富士通、東芝、NEC等)は、大規模ものづくり工場から大規模の先端研究開発機関・研究所や情報開発・サービスに大転換したのである。まさに、分厚い機械系製造業の集積を誇った川崎ならではの産業構造転換である。

「川崎都市白書」原田誠司論文より

全国の都市の中で、人口100万人以上で、R&D機能を持ち、交通網にも恵まれ、エッジシティ（他の大都市への隣接）の強みを持っているのは川崎の特色です。このような地理的、経済的、産業構造的特性を生かした都市づくりを考えいく必要があるといえます。

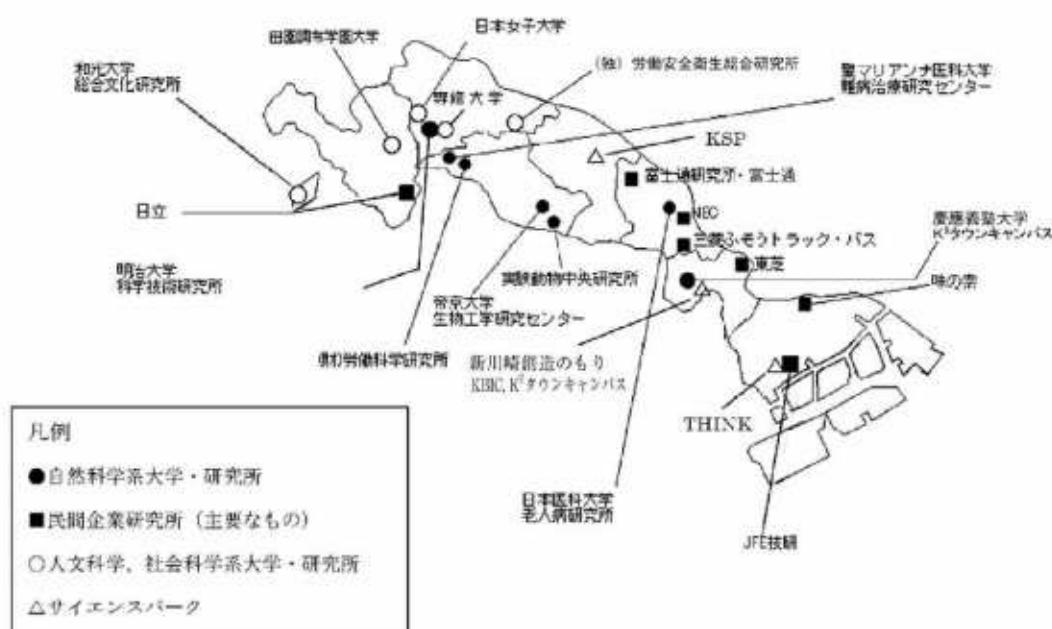
### 東京、横浜からのストロー効果を跳ね返す力強い都市

川崎市は地理的に東京都と横浜市の間にいわばサンドイッチ状態に位置している。都市間競争は一種の綱引きのようなもので、そこに規模の優位性が働く側面がある。東京都から見ればエッジにある川崎市が、最も厳しい綱引き関係の位置にありながら、他地域における大都市とそれに経済的に従属した衛星都市の関係にならないのは、それだけ強い独立性・自律性、システムの頑健さの証左であるといえる。

通常、東京都に隣接し、かつ人口規模で約6倍、生産規模で4倍の格差がある場合、相対的に小規模な地域は、もの・人の流れが大規模な地域に支配され、ストロー効果により事実上独立性を失う可能性が高くなる。多くの単純なベッドタウンに見られるケースである。しかし川崎がより規模に優る東京都と横浜市の狭間でも強い独立性を有し、成長しつづけていることは、事実上両都市のストロー効果を跳ね返していると見ることができる。

川崎都市白書 徳田論文より

図表3-6 川崎市のサイエンスパーク、大学、研究機関等の立地



資料：川崎市「川崎市科学技術振興指針」（平成17年3月）を参考に作成

## 都 市 の 特 色 ②

### 第2節 産業都市でありベッドタウンである川崎

○川崎市は地理的、地形的、交通的な諸要因から、首都圏における産業都市であると同時に、東京と横浜にはさまれたベッドタウンとして発展してきました。

○ベッドタウンとしての特性は特に北西部の宮前区、多摩区、麻生区などに強く現れています。

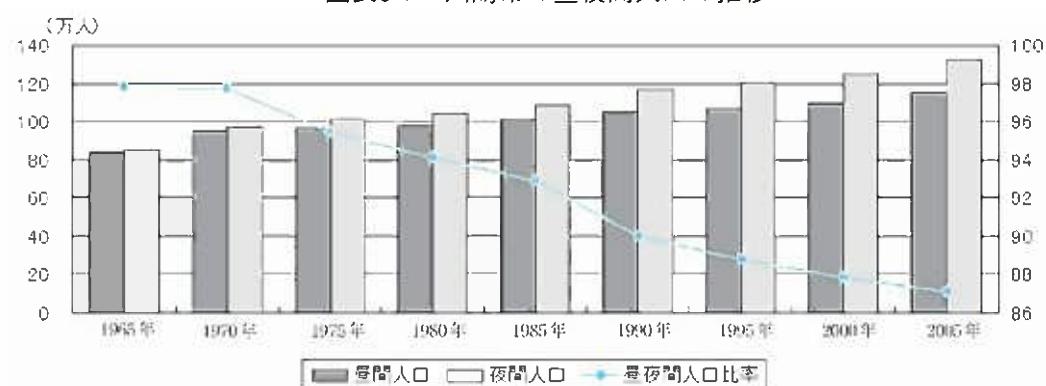
川崎市域は臨海部から内陸部に細長い地形をしています。そして、東京から延びる主要幹線道路や鉄道は川崎市を横断し、東京や横浜へのアクセスの良さは抜群です。それが市域の一体的形成を困難なものにしているともいわれています。実際に、川崎市内の移動時間を考えると、東京方面へ移動した方が早いことがあります。登戸駅から川崎駅までJR南武線で28分かかりますが、新宿まで小田急線の急行で19分で行くことができます。また、武藏小杉駅から川崎駅まで移動するのにJR南武線で12分ですが、ほぼ同じ時間で、東急東横線で渋谷まで行くことができます。

このような、都心へのアクセスが非常によい地理的環境は、さまざまな面で川崎の都市としての特色を条件づけており、就労人口65万人のうち実に半数以上の38万人が市外通勤（うち26万人が東京へ）となっています。また、消費者行動を見ても、日常品は近くの小売店に足を運ぶが、高額な商品は東京方面に買いにいくというスタイルが一般的になっています。

川崎市は工業都市として発展してきましたが、高度経済成長期から東京のベッドタウンとしての性格を併せ持ってきました。過去の人口の増加を見ると、1950年代に50万人であった人口も、1973（昭和48）年には100万人を突破していますが、その主な人口増加地域は市北西部の宅地化が進んだ地域でした。そして現在、大都市の中で最も昼夜間人口比率が87.1（平成17年国勢調査）と低い都市、つまりベッドタウンが進んだ都市となっています。特に北西部の昼間人口比率は低く、宮前区70.1、多摩区75.5、麻生区74.6となっており、川崎区だけが126.7と昼間人口の方が多い地区となっています。

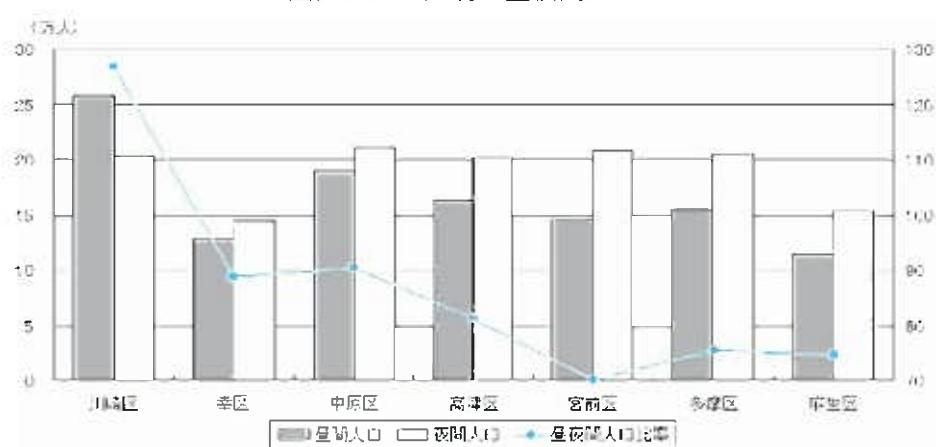
## 川崎の産業2008

図表3-7 川崎市の昼夜間人口の推移



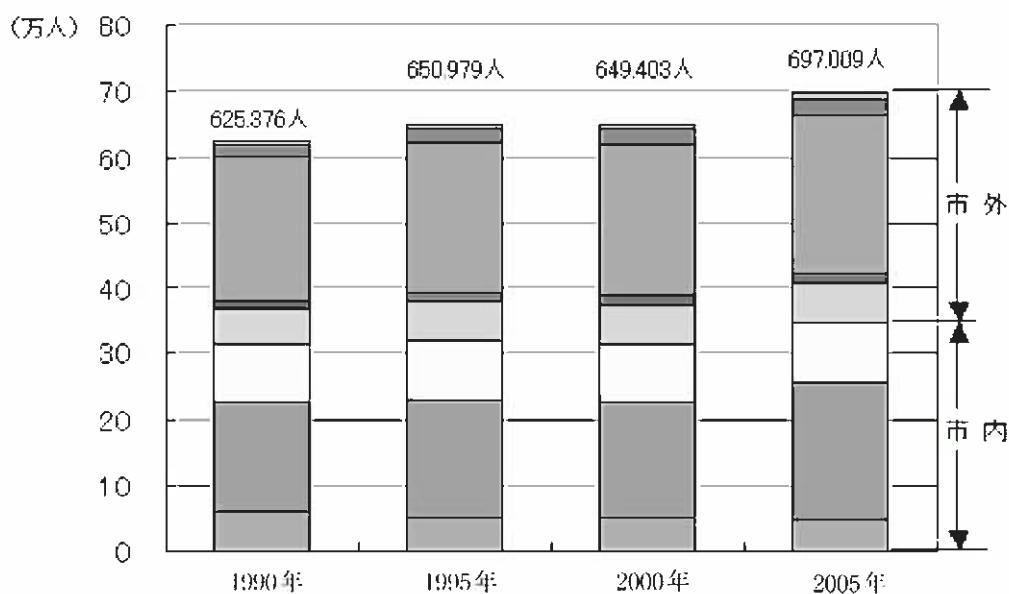
資料：国勢調査

図表3-8 区別の昼夜間人口



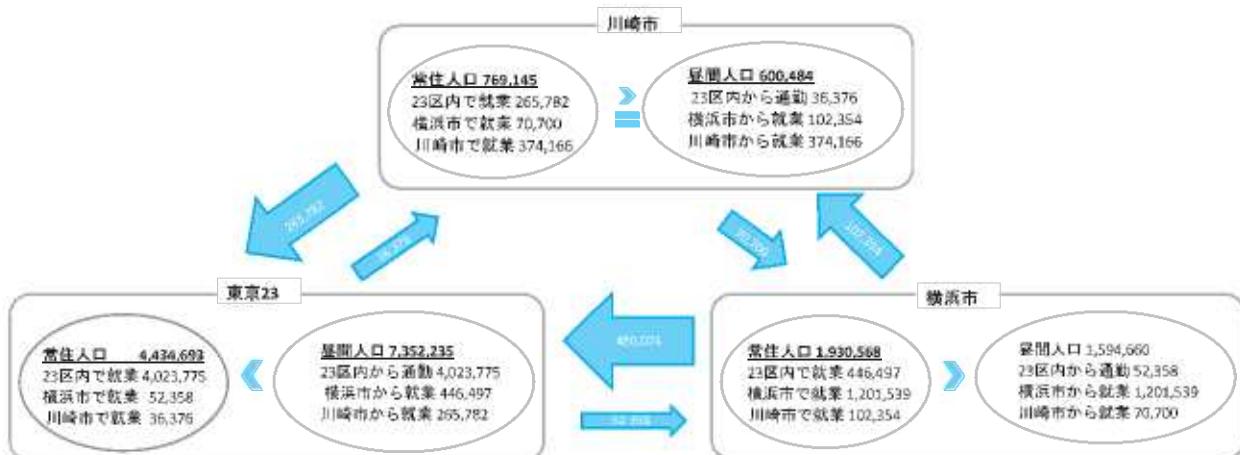
資料：平成17年国勢調査

図表3-9 常住地による従業地別15歳以上就業者数の推移



資料：国勢調査

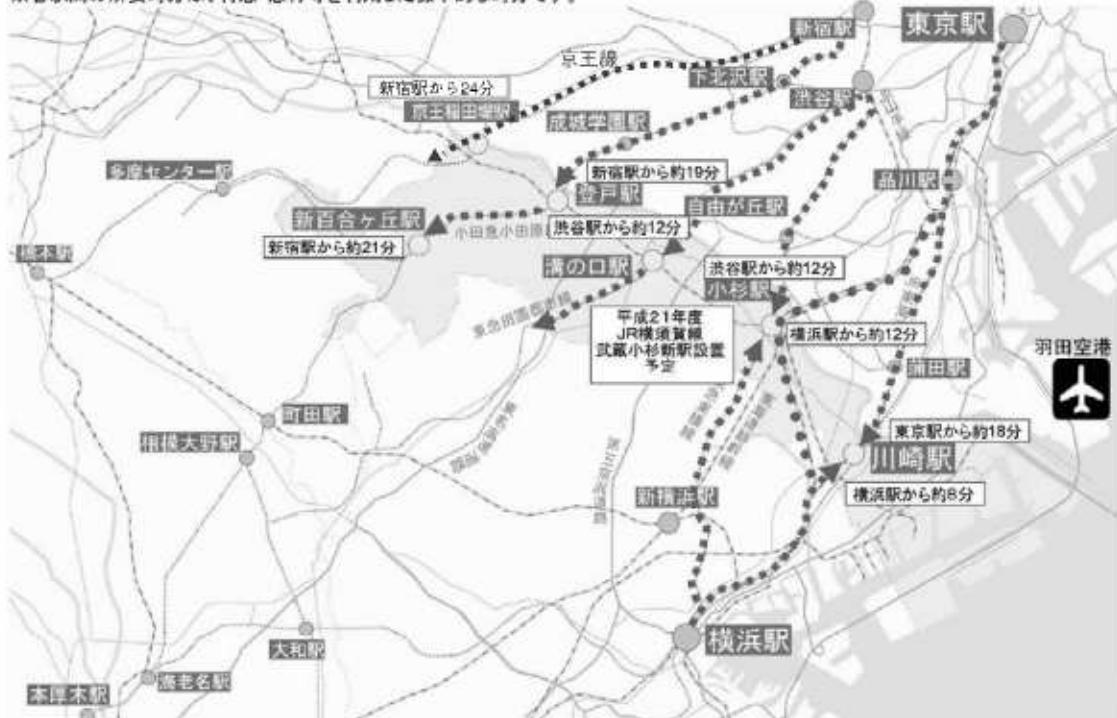
図表3-10 東京都区部、横浜市、川崎市間での人口流動



資料：平成17年国勢調査

図表3-11 川崎市の利便性

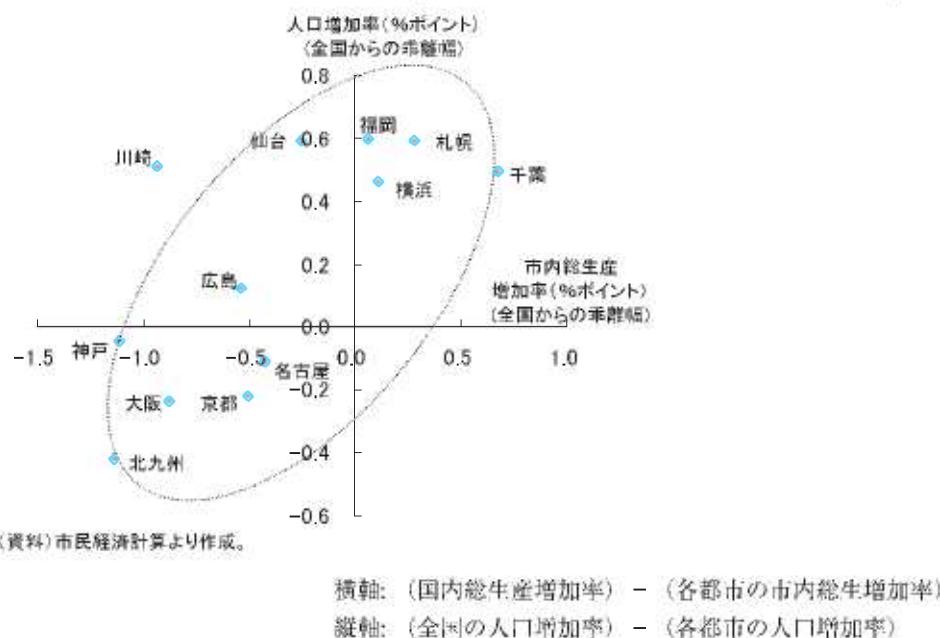
※各駅間の所要時分は、特急・急行等を利用した標準的な時分です。



このように、川崎市は首都圏に位置し臨海部や内陸部に産業が集積する一方、東京のベッドタウンとしても発展してきたことが大きな特徴です。川崎市の歴史的・地理的特性を背景に都市としての性格を考えたときに、さまざまな統計上の特殊性も浮かび上がります。たとえば、人口増加率と市内総生産増加率の関係について興味深い分析があります。川崎市は人口が伸びているにもかかわらず市内総生産の増加率が他の大都市に比べて小さいという特異な性格を持っている

都市であるということです。もちろん、首都圏における流動性の高い都市では、基本的に人口と市内総生産との因果関係はあまり問題とならないのですが、それを前提としても、相関関係についての特性が認められます。これは、近年の川崎市における人口増加の多くが、東京、横浜などの隣接都市で就業する人口であり、市内生産増加にあまり寄与していないことが原因と推察されます。

図表3-12 人口増加率と市内総生産増加率の相関(1990(平成2)～2003(平成15)年度)



### 政令指定都市の中での川崎市の特異な位置

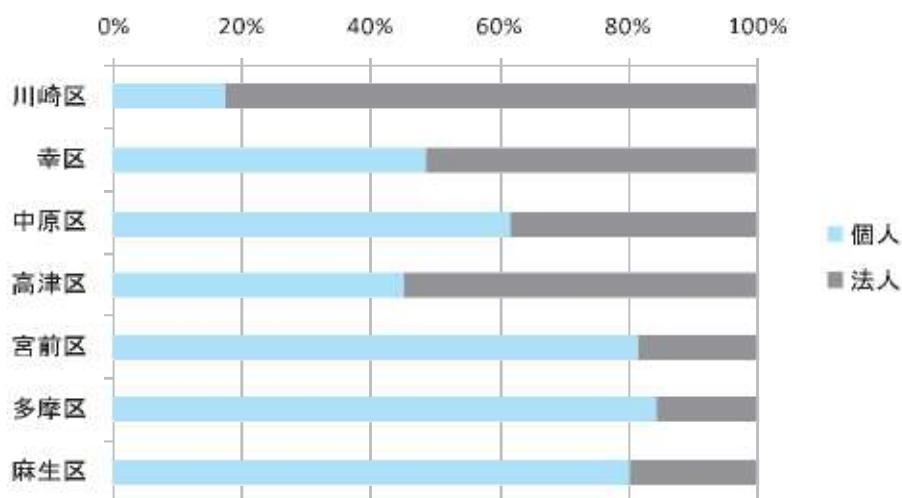
第1に、政令指定都市が、成長都市と停滞都市とへ2極分化していることがわかる。すなわち、人口増加率も実質成長率も全国を上回る都市を仮に＜成長都市＞とすると、札幌、仙台、福岡の「地方にあり、比較的新しく指定された政令指定都市」と、横浜、千葉の「東京圏にある政令指定都市」がこれにあたる。また、人口増加率も実質成長率も全国を下回る都市を仮に＜停滞都市＞とすると、名古屋、神戸、大阪、京都、北九州の「古参の政令指定都市」がこれにあたる。なお、仙台、川崎、広島はどちらにも属さない。

第2に、川崎市のみが、この相関関係からかなり大きく乖離していることが目視できる。これは、12データの相関係数をとると0.69だが、川崎市を除いた11データでとると0.83と上昇することによって裏付けられる。他都市にみられる人口増加率と成長率の相関関係から大きく外れているという意味で、特異な動きをしていることがわかる。

「川崎都市白書」田中論文より

また、川崎市の市民税の収税構造を地区別に見ていくと、事業所の多い川崎区、高津区、幸区などでは法人市民税の割合が5割を超えるのに対し、北西部の宮前区、多摩区、麻生区などでは個人市民税の割合が圧倒的に多く8割を占めています。これも、臨海部を中心に事業所集積が進むと同時に、北西部ではベッドタウン化が進んだ川崎市のひとつの特性を示すものといえます。

図表3-13 地区別の税収構造



さらに、川崎市の北部と南部の有効求人倍率についてもデータ上大きな違いがあります。有効求人倍率とは、各地域を所管する職業安定所で受け付けた求職申し込み件数に対する各地域の求人数の割合をいいますが、これが、南部を管轄する川崎職安では1.44である一方、北部を管轄する川崎北職安では0.64と低くなっています。しかし、北部地域の有効求人倍率の低さは、ベットタウン特有の傾向であるため、必ずしも地域住民の雇用状況が悪いことを意味しません。実際に北西部の住民の多くが東京に通勤しており、平成17年の国政調査結果を見ても北西部（宮前区、多摩区、麻生区）の失業率は南部（川崎区、幸区）より低くなっています。

このように、川崎市の統計データには特徴のあるいくつかの傾向がありますが、それは川崎市の都市構造の特色を強く反映しているといえます。

図表3-14 地区別の有効求人倍率

	有効求人倍率			
	川崎	川崎北	川崎計	県
平成16年度平均	1.14	0.50	0.72	0.83
平成17年度平均	1.56	0.61	0.93	1.04
平成18年度平均	1.62	0.62	0.92	1.02
平成19年9月	1.38	0.59	0.82	0.97
10月	1.33	0.58	0.80	0.96
11月	1.33	0.60	0.82	0.94
12月	1.44	0.59	0.84	0.92
平成20年1月	1.45	0.60	0.85	0.93
2月	1.44	0.64	0.89	0.92

資料：かわさき労働情報

## 都 市 の 特 色 ③

### 第3節 優秀な産業人材をひきつける都市づくり

- 川崎市は大都市の中で、平均年齢が最も若く、ほとんど全ての年齢階層で転入超過がみられる元気都市です。他方で、全国的な傾向である若年層の有業者率の低下は本市でも見られ、団塊の世代などからの技能を継承する都市型産業人材の育成が課題となっています。
- また、産業政策が都市政策と密接不可分の今日においては、優秀な産業人材をひきつけるためには快適な居住環境の整備などアメニティの向上も求められています。

地域経済の発展のためには、地域の競争力を強化するイノベーション環境の整備に加え、都市のアメニティの向上、市民生活のニーズの充足が必要となります。この両者がバランス良く地域社会に存在することが優秀な人材をひきつけ、活力ある地域経済の実現につながります。

全国で少子化による人口減少が進む中、川崎市は再開発（武蔵小杉）やマンションの立地が進み今後も人口増加が続いていることが見込まれます。全国で人口減少が叫ばれる中、川崎市の人口予想では、現在の136万人が2025（平成37）年に146.6万人となる見込みです。2000（平成12）年と2005（平成17）年を比較した場合の人口増加率は大都市中第2位です。（大都市比較統計年表／平成17年）。

人口の転出率は高いのですが、それを上回る転入率により、出入りが多いながらも、社会増加数が高くなっています。

年齢階級別に2006（平成18）年の社会動態と比較すると、ほとんどすべての年齢階級において転入者が増加しており転入超過数が最も多い階級は「20～24歳」で、次に「25～29歳」となっており、20代の転入超過が目立ちます。

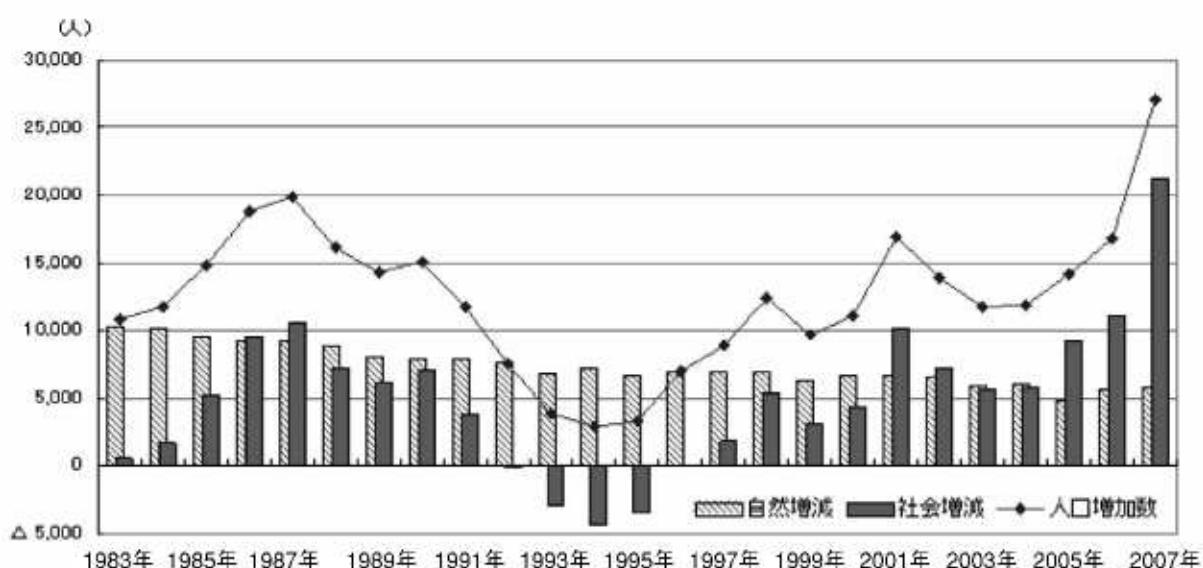
そのような中で、大都市中、川崎市民の平均年齢は最も若く（40.3歳）、65歳以上の人口構成比も14.6%と最も低くなっています（大都市比較統計年表／平成17年）。川崎市は他の大都市と比べて若々しい都市であるといえます。

図表3-15 人口動態、人口構造の都市間比較

	総人口			高齢化率	平均年齢
	2000年	2005年	増減率		
札幌市	1,822,368	1,880,863	3.2	17.3	42.3
仙台市	1,008,130	1,025,098	1.7	15.8	40.5
さいたま市	1,024,053	1,176,314	14.9	15.9	41.2
千葉市	887,164	924,319	4.2	16.5	41.7
東京都	8,134,688	8,489,653	4.4	18.5	43.2
川崎市	1,249,905	1,327,011	6.2	14.6	40.3
横浜市	3,426,651	3,579,628	4.5	16.9	41.9
静岡市	707,256	700,886	-0.9	21.0	44.1
名古屋市	2,171,557	2,215,062	2.0	18.4	42.4
京都市	1,467,785	1,474,811	0.5	19.9	43.0
大阪市	2,598,774	2,628,811	1.2	20.1	43.6
神戸市	1,493,398	1,525,393	2.1	20.0	43.4
広島市	1,126,239	1,154,391	2.5	16.9	41.6
北九州	1,011,471	993,525	-1.8	22.2	44.5
福岡市	1,341,470	1,401,279	4.5	15.2	40.3

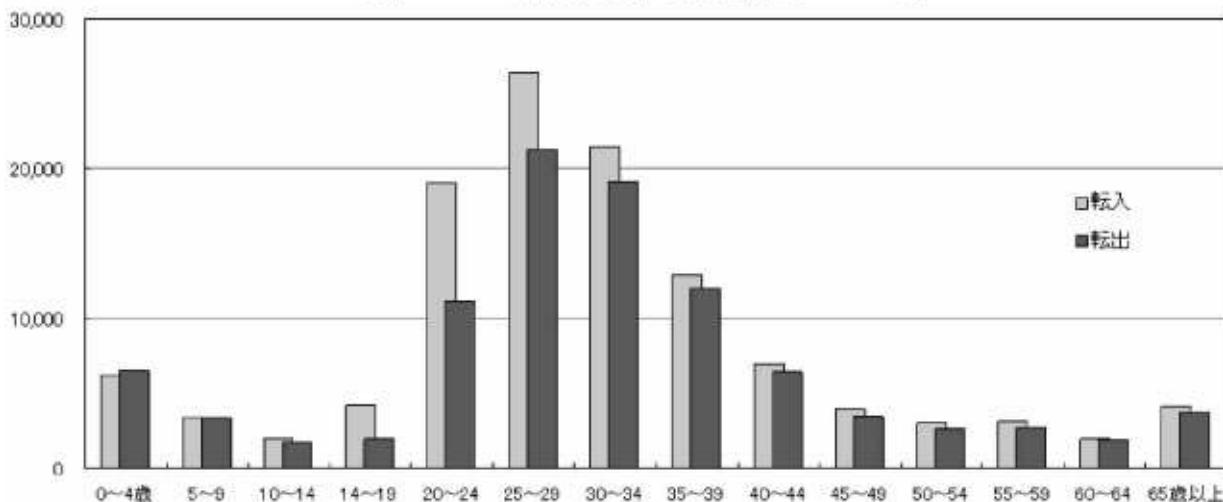
資料：国勢調査

図表3-16 川崎市の人口動態



資料:人口動態統計

図表3-17 年齢階級別社会動態(平成18~19年)

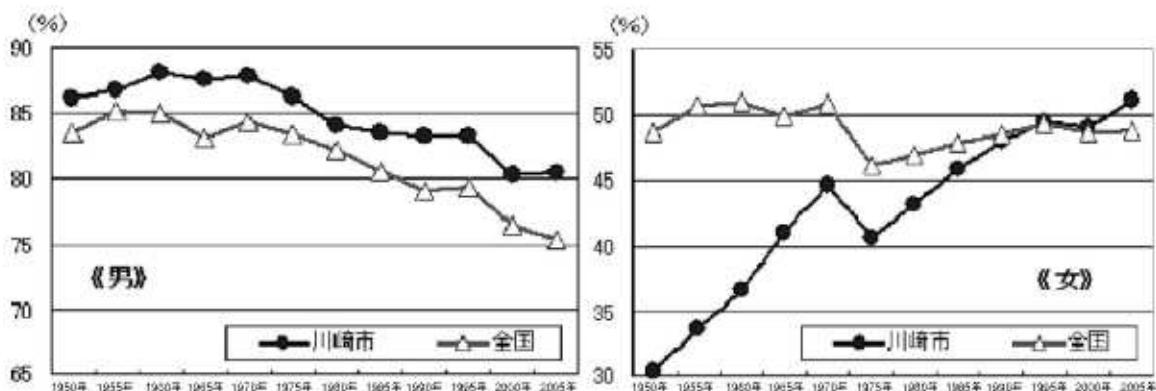


資料:人口動態統計

また、全国と比較して、川崎市は生産年齢人口の割合の高さが特徴です。

川崎市では労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）が全国と比べ高く、特に女性の労働力率が年々高まってきています。

図表3-18 全国、川崎市の労働力率の推移



資料：国勢調査

若年層に注目した場合、日本全体に目を向けると雇用形態の変化の中で、非正規雇用者やフリーター、ニートの増加が生じ、産業間での労働の流動化を柔軟にする側面があるとともに、若年層の技能・知識の蓄積がなされず、技能承継の希薄化による将来に向けての産業全体の競争力の低下も懸念されるところです。本市においても、20~24歳の若者の有業率は1992（平成4）年から2002（平成14）年までの10年間で10%以上低下しています。

また、本市のシニア世代の増加率も高くなっています。2007（平成19）年からの5年間で約7~8万人が定年退職を迎えることが予想されます。シニア世代の豊富

な経験・知識・能力が地域経済の発展に活かされるようなつながりも大切です。シニア世代や女性、次世代を担う若年層をはじめとして、地域経済の活力を支える多様な産業人材を育成し活用していくことが重要な課題となっています。

一般的に、人材育成を組織的にやっている企業は成長力が高いといわれています。これからはそのような人材育成を中小企業でも出来るような仕組み、団塊の世代の技能継承についての仕組みも必要となってきます。

人材の定着率を考えた場合、交通の利便性により川崎市に転入してきた後に川崎市に定住してもらうためには、働く意欲を持った人々が市内で快適に暮らせる環境整備が必要です。ちなみに、川崎市の持ち家率は、大都市の中では低い45.2%であり、東京都とほぼ同水準となっています。

図表3-19 持ち家率の大都市比較

持ち家率	
	(%)
さいたま市	61.0
静岡市	60.4
横浜市	59.3
千葉市	59.0
神戸市	57.2
京都市	54.4
北九州市	53.1
広島市	52.9
仙台市	48.9
札幌市	48.1
名古屋市	47.5
東京都区部	45.8
川崎市	45.2
大阪市	41.8
福岡市	38.4
平均	51.5

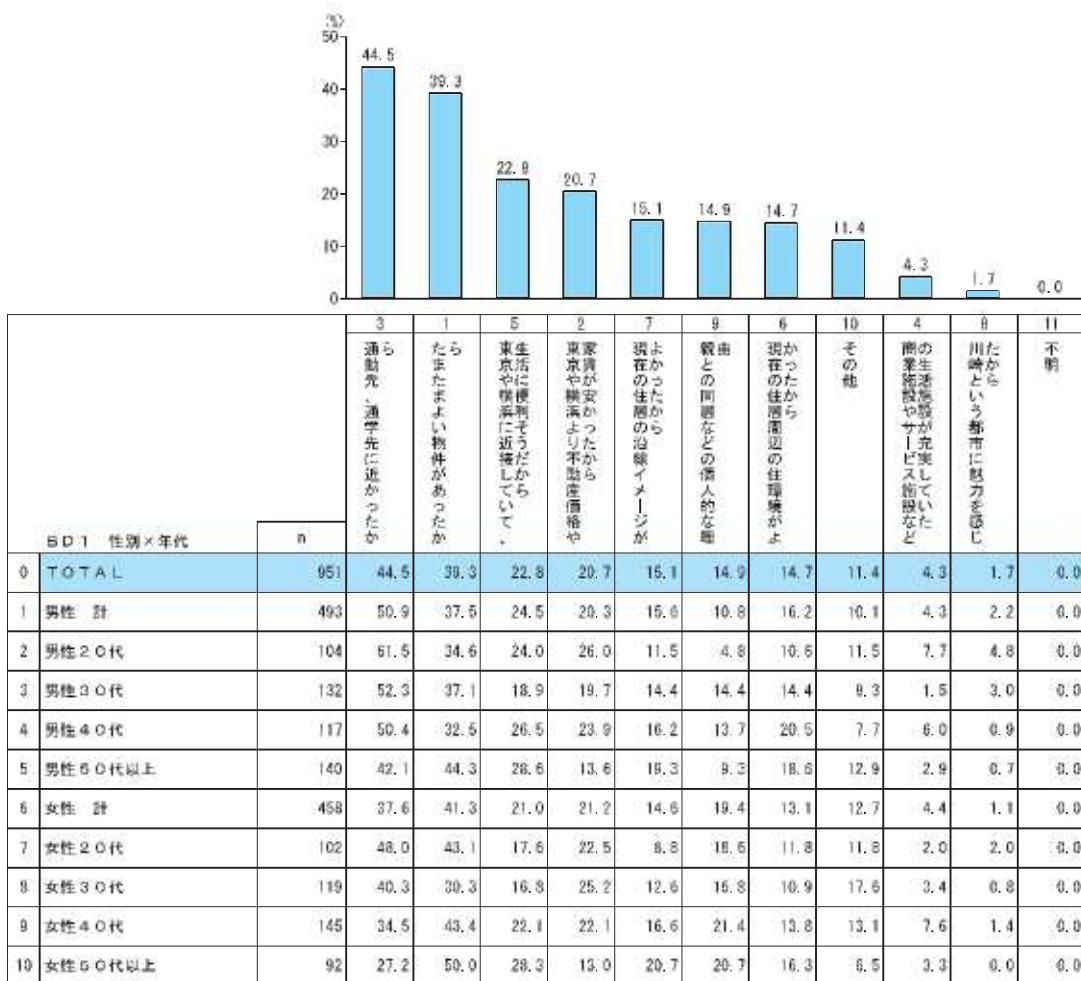
産業政策を検討する際には都市政策と一体となって検討する時代になりましたが、クリエイティブな要素や環境・安全による付加価値が都市の魅力をつくり、人材をひきつけ、産業の活性化への原動力となっていくグッドサイクルが大切です。東京都と横浜市の両大都市にはさまれていても従属型の衛星都市とはならず、逆に優位性を獲得するための川崎市の魅力を高めていくことが大切です。産業人材の育成について考える際は、居住環境がビジネス・コミュニティとリンクしているのだということを念頭に置く必要がありますが、市民コミュニティを強固にする施策がクリエイティブな中核世代を育成することにつながります。近年益々居住環境や知的風土が重視されてきており、産業政策と良好なコミュニティの形成施策がセットで推進される必要があります。

## 良好な居住環境の整備が今後の課題

専修大学が川崎市民を対象に行ったインターネット調査によると、市民が川崎市を居住地として選んだのは、通勤・通学の便や、不動産物件の手頃さ、生活利便性などが多く、住環境、コミュニティ活動、行政サービスなどについての評価はあまり高くありません。

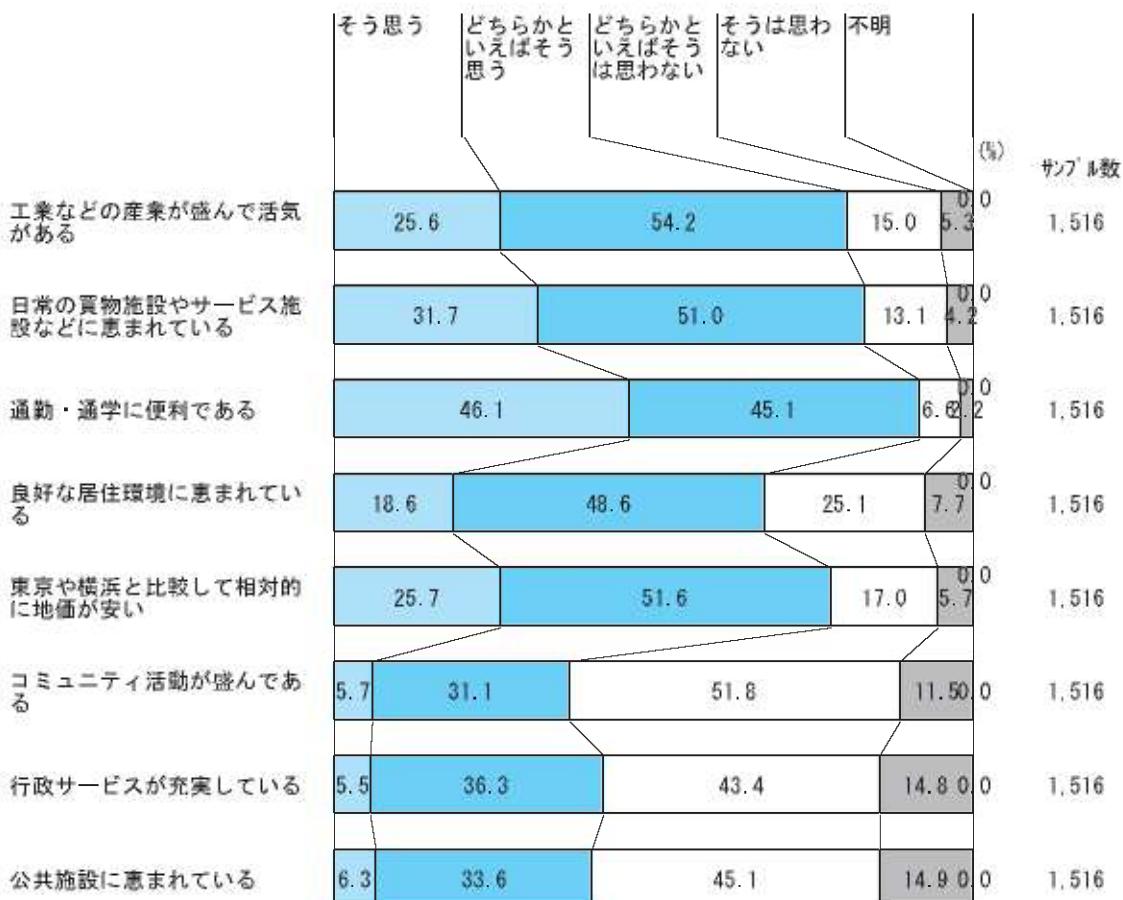
良好な居住環境の整備はこれから川崎市にとって重要な課題といえます。

図表3-20 川崎市を居住地として選択した理由(複数回答)



資料：専修大学ORC川崎市民WEB調査（2007（平成19）年実施）結果より

図表3-21 川崎市に対する評価



資料：専修大学ORC川崎市民WEB調査（2007（平成19）年実施）結果より

## 工 業 ①

## 第4節 川崎の企業立地の動向

- 1959（昭和34）年の工業等制限法と工場立地法公布以降、川崎から地方圏への工場移転が急速に進みました。移転後の跡地の一部は商業施設、団地・マンション、学校などに転換しましたが、他方で企業の中核的研究開発拠点に転換した事例も多く見られます。
- 川崎市では現在、先端産業の創出支援や中堅・中小製造業の立地誘導を進めています。

川崎における近代的な工業の発祥は、日露戦争後の1906（明治39）年に現在の川崎駅近くの多摩川沿いに横浜精糖株式会社（後の明治精糖株式会社、大日本精糖株式会社）が立地したことからはじまったといわれています。東京電気株式会社（後の株式会社東芝本社、東芝堀川町工場）、鈴木商店川崎工場（味の素株式会社）など大工場が次々に立地しました。

しかし、「もはや戦後ではない」といわれた1955（昭和30）年に始まる急速な高度成長は、東京等大都市の過密集積－地方の過疎問題を表面化させました。工業等制限法と工場立地法が公布1959（昭和34）年され、大都市既成市街地への人口・産業の過集中防止と計画的市街地整備を図るため、大学及び工場の拡大制限（新增設500m<sup>2</sup>上限）と緑地率指定など工場環境整備基準の強化が図られます。川崎市は1965（昭和40）年に対象地域に指定されます。さらに、1972（昭和47）年には大都市部から地方への工場移転を目的にした工業再配置促進法が制定され、川崎市は移転促進地域に指定されました。こうした工場制限三法の適用により<sup>(注)</sup>、川崎市工業の規模拡大はほぼ不可能になり、大工場の市外移転を促進しました。1969（昭和44）年の東京製鋼の茨城県への移転を契機に、ローカリゼーション＝生産機能の地方分散が始まりました。1990年代初頭までの移転工場数は56（敷地面積1ha以上）、移転面積は約261haにものぼります。移転先としては主に茨城県、神奈川県内陣部などの関東圏が選択されました。また、成長する中小企業は市内での用地拡大が困難になり、中小規模工場の市外移転もかなりの数にのぼりました。

このような中で、1970年代後半は特に多くの工場が地方へ移転しましたが、移転後の工場跡地は商業施設、団地・マンション、学校などに転換しました。JR川崎駅東口の商業集積も、かながわサイエンスパーク（KSP）も大規模工場の跡地に建ちました。このような厳しい状況の中においても、産業の競争力強化を維持するために、活力ある産業集積の形成が進んできました。

また、1980（昭和55）年代以降の産業のグローバル化に伴い、日本企業における生産工場の海外移転が進みましたが、市内の工場においては例え、大手企業のサント

（注）工場等制限法（平成14年廃止）・「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」及び「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」の略称）・工場再配置促進法（平成18年廃止）・工場立地法（平成9年一部改正）の総称

リー、NEC、富士通、キヤノン等、生産機能から研究開発機能への転換が進みました。また、IBM、デル、商業系ではトイザラスなどの外資系企業の立地もありました。

最近は、東芝堀川町工場はラゾーナ川崎プラザ（大型商業施設）に転換したほか、マイコンシティにキヤノンアネルバ、新川崎地区にパイオニア、東芝柳町工場跡地にキヤノンが立地しました。

このように、本市には企業R&D部門を中心に研究開発機関が多数立地しており、こうした産業資源を活かし産業競争力のある地域を形成していくため、さらなる研究開発機能の集積や関連企業の誘致を推進していくことが必要です。首都圏における地理的優位性や羽田空港に隣接する強みを活かして、さらなる世界におけるイノベーションセンターの形成をめざし、川崎市では、2008（平成20）年度から臨海部における環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の企業進出を支援する「先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」を創設します。新川崎地区では自然科学系の研究機関や高度な技術力をもつ中堅・中小製造業の立地誘導を進めるなどの取組を進めています。

ちなみに、デルは日本国内の拠点として川崎市を選択した理由として、次の4点をあげています。①川崎市の積極的なPR活動、②立地条件（東京と横浜に隣接）、③多くの面で優れている入居ビルの環境及び設備、④条件を満たしつつ他都市に比べ優位なコスト面

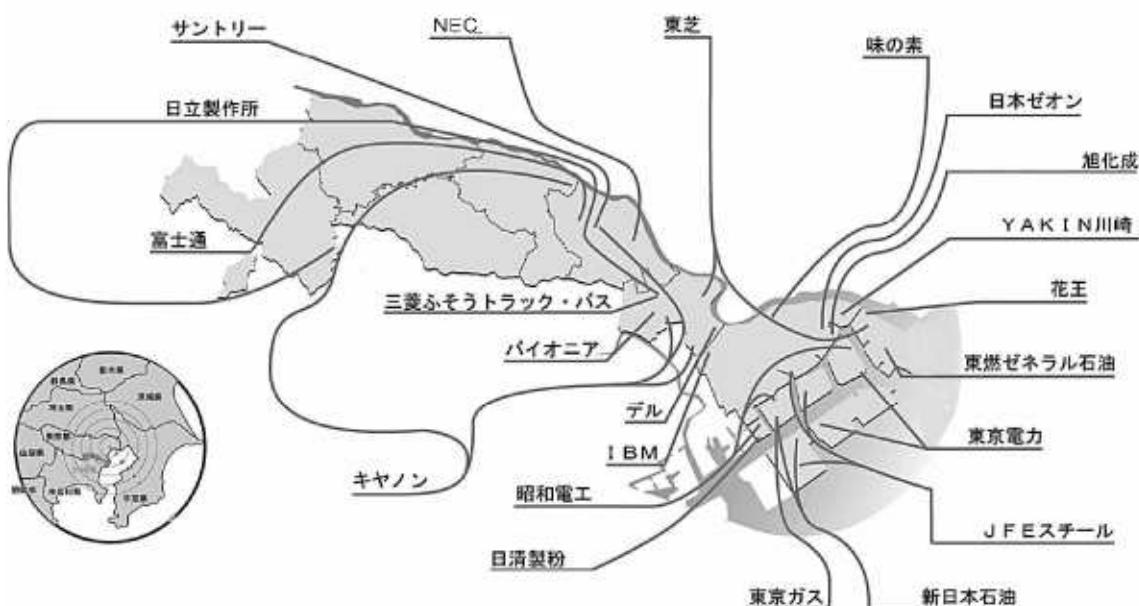
図表3-22 年代別に見た川崎市内からの移転工場数・面積

移転年	区	移転工場数	移転面積(m <sup>2</sup> )	移転先
1969年～1974年	川崎区	8	174,877	千葉県、宮城県、市内集約
	平区	2	167,081	茨城県、伊勢原市
	中原区			
	高津区			
	宮前区			
	多摩区			
	麻生区			
	計	10	641,058	
1975年～1979年	川崎区	8	633,306	新潟県、茨城県、千葉県、市内
	平区	3	12,372	東川町
	中原区	1	18,697	
	高津区	4	129,557	横浜市
	宮前区			
	多摩区	2	23,718	
	麻生区			
	計	17	817,650	
1980年～1984年	川崎区	5	157,453	埼玉県、茨城県、市内
	平区	3	208,152	千葉県、海老名市
	中原区	2	45,271	群馬県、千葉県
	高津区	3	54,793	昭和市、梅木郡
	宮前区			
	多摩区	1	37,115	山梨県
	麻生区			
	計	14	502,837	
1985年～1989年	川崎区	2	37,088	千葉県、藤沢市
	平区			
	中原区	1	100,026	藤沢市
	高津区	5	159,736	千葉県、津久井郡、茨城県、山梨県
	宮前区			
	多摩区			
	麻生区			
	計	8	296,850	
1990年～	川崎区	4	270,684	千葉県、藤沢市
	平区	2	67,124	
	中原区			藤沢市
	高津区			千葉県、津久井郡、茨城県、山梨県
	宮前区			
	多摩区	1	14,900	
	麻生区			
	計	7	352,708	
総 計		56	2,612,003	

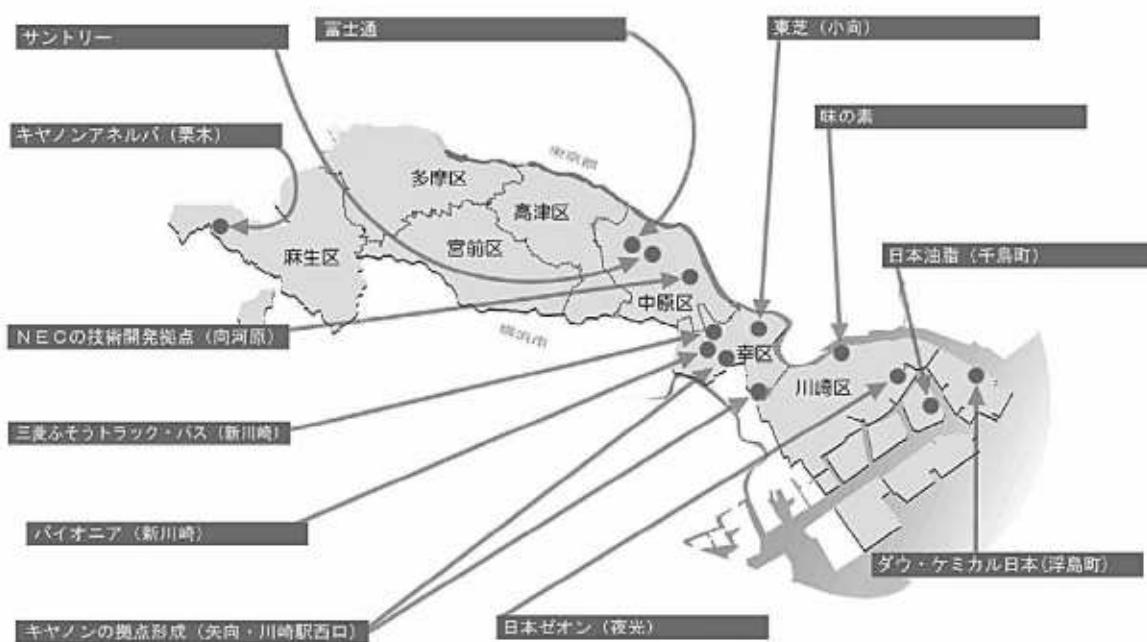
資料：川崎市経済局  
出典：「かわさき21産業戦略アクションプログラム」1997（平成9）年発行

## 川崎の産業2008

図表3-23 川崎市に立地する世界的企業



図表3-24 川崎市への研究開発機能進出の動き



専修大学が行った市内企業調査等から市内企業の研究開発拠点化に関して次のようなことが指摘できます。

- 生産拠点がR&D拠点へと転換する中で、グループ的なつながりも変化してきている。大企業は生産的ネットワークから研究開発的ネットワークへと力点を移した。
- 現状では電機産業のR&D業務は垂直的な発注関係。今後、水平的な発注=外注が生まれるかどうかが川崎市製造業の活性化のポイントとなる。
- これらの部門機能は地元の情報サービス業やマーケティングなどの企業にも参画する余地はあるはず。キヤノン、NEC、富士通などで共有できるものは何かと考えると、技術的な知財ではなく、サービス・マネジメントになろう。その領域であれば、中小も含めていろいろな業種が入れる余地がある。サービスエンジニアリング機能は（中小企業の）新たな市場となってくると思われる。
- 研究部門は長期的に付加価値を生み出しづらい部門なので最も地価の高い都内には置けない。研究部門は、本社と同じところに立地する必要はないが、本社の監視下にある必要がある。人的交流が不可欠であるということで、隣接の川崎ということになる（交通優位性）。
- 川崎における企業集積を産業クラスターという言葉で捉えるよりは企業コミュニティといったほうがわかりやすい。ネットワークを強めることで企業間連携が生じ、研究開発プロセスにおけるさまざまな障路を越えることが出来る。

専修大学ORC調査結果より

しかしながら、製造業の知識産業化、研究開発拠点化を一層推進していくためには、まだ残された課題もあります。専修大学が川崎市内に立地する製造業等を対象に行った調査によれば、多くの企業は川崎での事業展開メリットとして、立地優位性や部品調達利便性をあげており、高度人材や知的インフラをメリットとしてあげる企業はまだ少ないのが現実です。この種のアンケート調査では、一般的に高度人材や知的インフラの充足度は低く出る傾向があるものの、将来の研究開発拠点都市の担い手の育成が望まれます。そして、そのためには、多くの研究所間の横の連携や居住環境の質の向上が求められます。

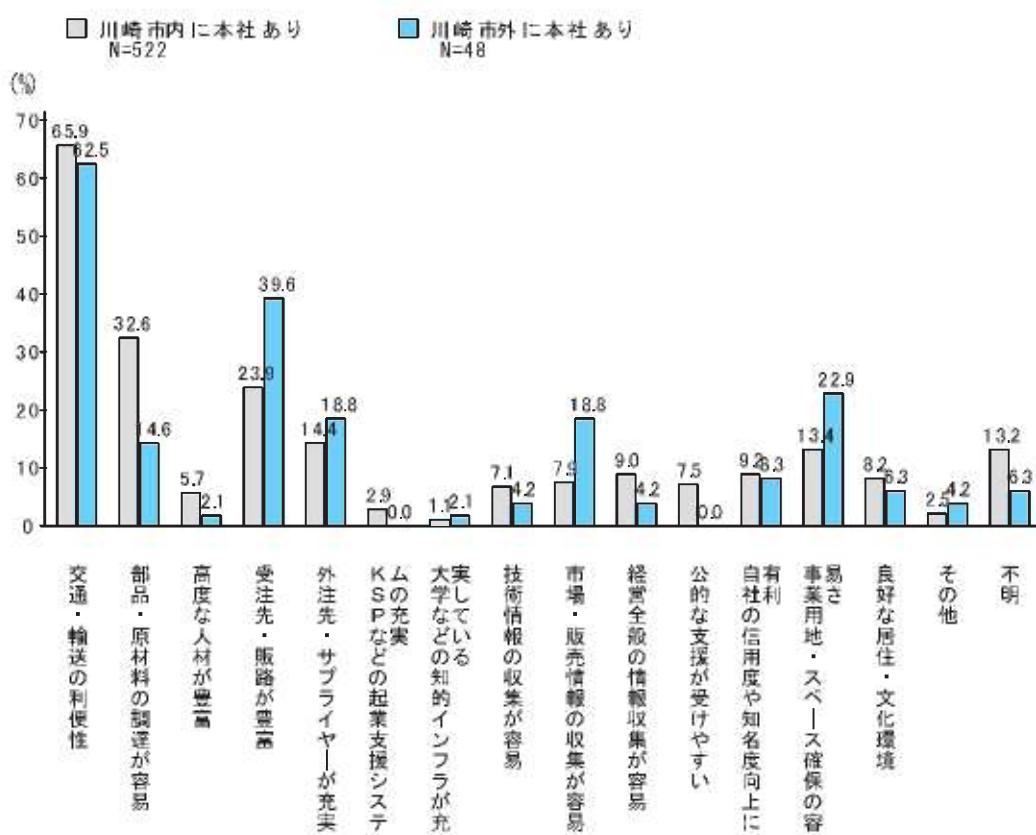
すでに川崎市では「かわさき科学技術サロン」<sup>(注)</sup>を発足させ、企業の高度研究開発人材の横のつながりの場を広げようとしています。

#### (注) かわさき科学技術サロン

川崎市内には科学技術に関連する研究開発機関の立地が多く、市域で活動している多数の第一線の研究者・技術者が交流することができる場の形成が求められていることから、川崎発のイノベーションを活性化する知の交流拠点を形成していくため、様々な組織に所属する分野の異なる研究者・技術者が互いの顔の見える交流や知的刺激を得られる場を提供する目的で設置された。

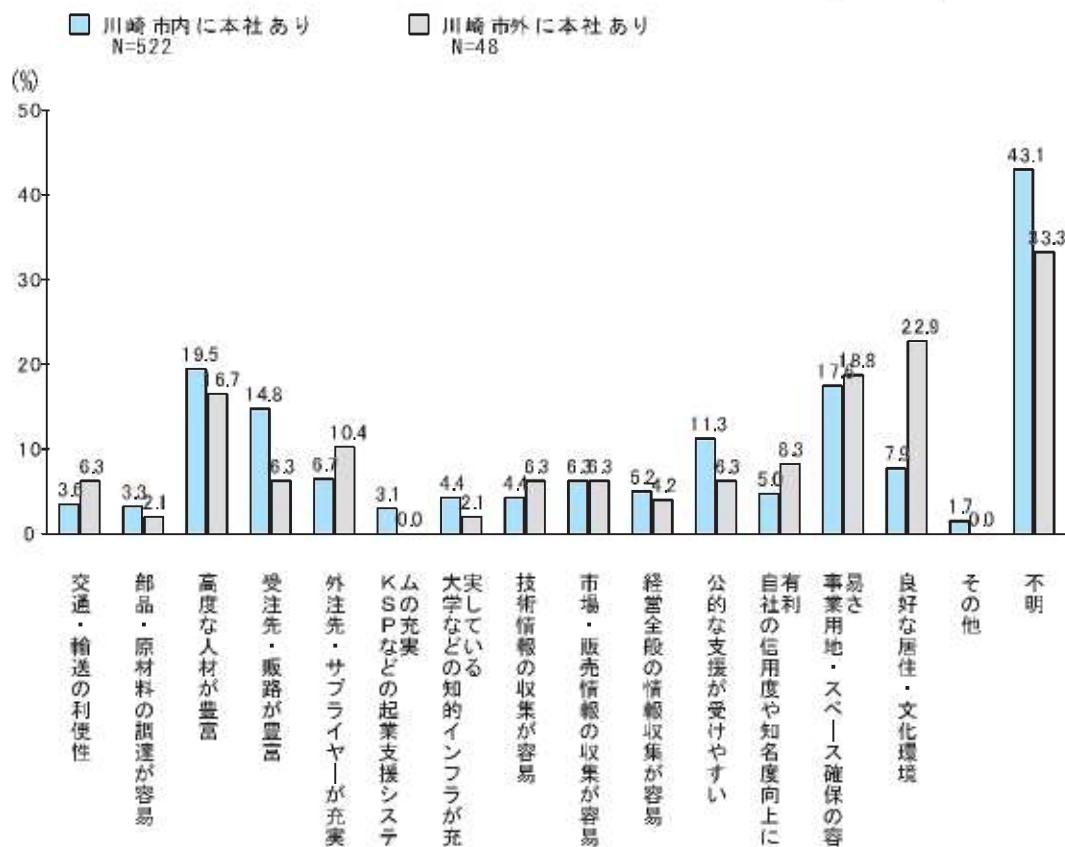
## 川崎の産業2008

図表3-25 川崎市で事業展開するメリット(複数回答)



資料：専修大学ORC調査より

図表3-26 川崎市で事業展開する上で不足と感じるもの(複数回答)



資料：専修大学ORC調査より

## 工 業 ②

### 第5節 臨海部工業の底力—高い環境技術と高付加価値

- 今なお製造品出荷額等の中心を担う臨海部（石油・化学）は、かつての公害や近年の産業グローバリゼーションの中で、一時生産機能の空洞化が危ぶまれましたが、最近は遊休地も減少し、コンビナートの効率化や環境配慮などの取組みが進んでいます。
- 川崎市の持つ環境技術、公害防止技術は世界的にもトップクラスのものであり、これらを生かした臨海部の再編が進みつつあります。

臨海部とは、産業道路（首都高横羽線）から海側の約2,800haにわたる工業地帯です。1913（大正2）年に始まった浅野総一郎の臨海部の埋め立てによる工業地帯の拡大は1935（昭和10）年まで続きました。その後の埋立て事業により、水江町（1941（昭和16）年）、千鳥町（1953（昭和28）年）、浮島町（1963（昭和38）年）と進みました。

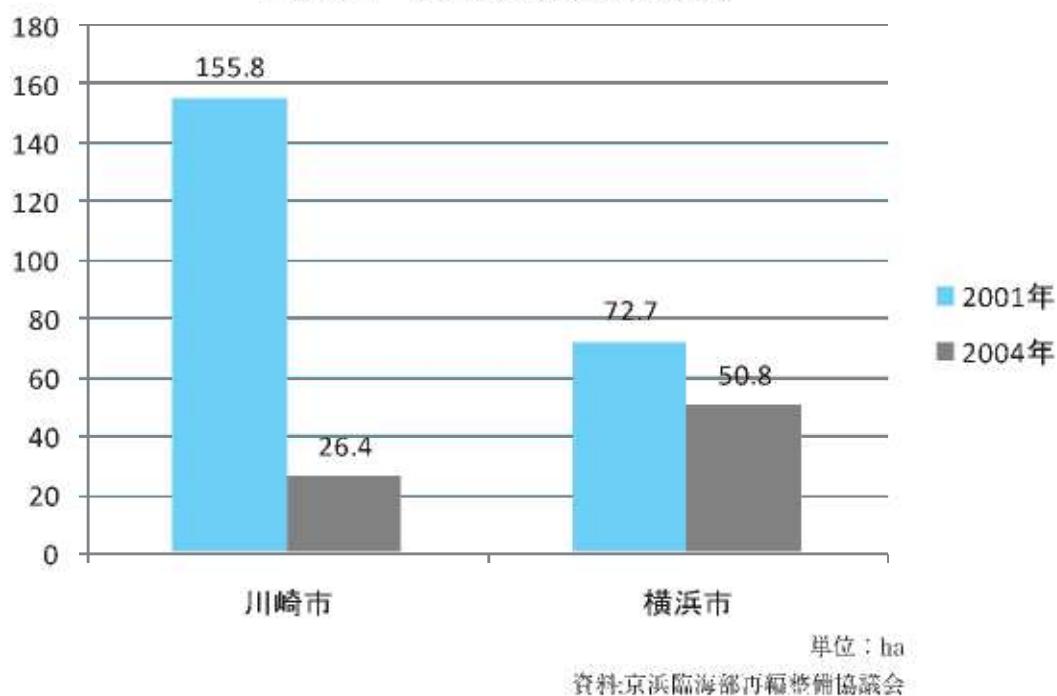
京浜工業地帯形成期には、日本钢管株式会社（後のJFEスチール）など大工場が立地し、また、現在の名称でYAKIN川崎、三菱化工機、プレス工業、いすゞ自動車（後に閉鎖）と立地が進みました。このようなりで、臨海部には、鉄鋼などの素材系の重工業や、石油・石油化学コンビナートの一大拠点が形成されました。

一方、臨海部における工業集積の急激な拡大は、工場煙害など公害を発生させました。川崎市は、1960（昭和35）年に旧公害防止条例を制定し、全国に先駆けて公害発生源対策を講じました。しかしこの年は、皮肉なことに川崎が誇る石油化学コンビナートが完成した年でもあり、1960年代はさらなる工業集積が拡大し、光化学スモッグの発生が日常となります。川崎市は発生源対策をさらに強化し、1970（昭和45）年には「大気汚染防止に関する協定」を臨海部立地企業と締結し、1972（昭和47）年には川崎市公害防止条例を制定し、国の基準よりも厳しい環境目標値や排出基準を設定するとともに、総量規制という新しい方式を導入するなど先進的な公害対策を実施しました。こうした行政による法的規制措置により、1970年代末には公害発生防止に成果がでてきました。

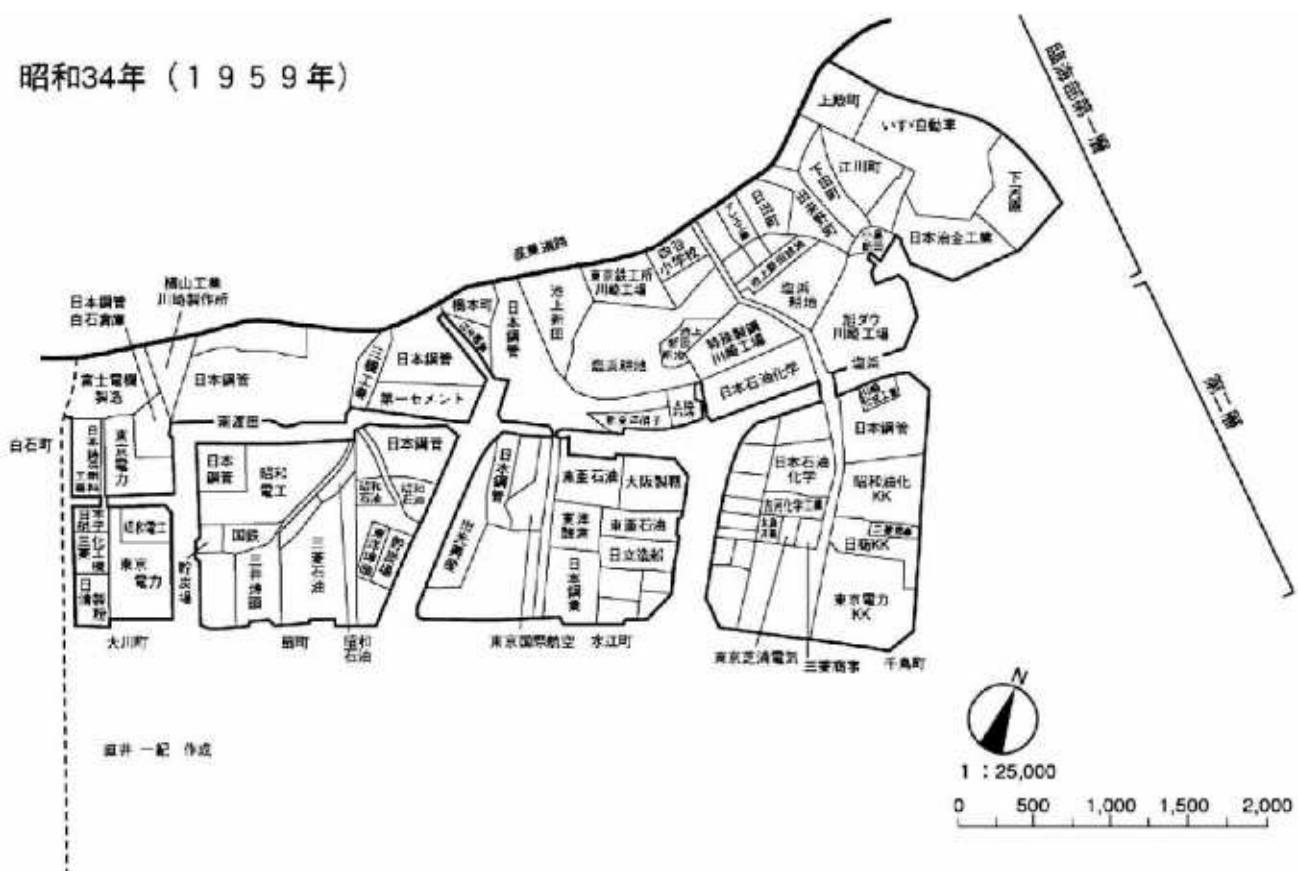
また、近年における新たな課題としては、産業転換による遊休地の増大などがありました。1990年代に拡大した遊休地も減少し、新たなコンビナートの競争力強化、環境産業の振興という視点からのエココンビナート化、世界トップレベルのエネルギー効率化の取組みにより、臨海部再生の動きが活発化しています。

川崎の産業2008

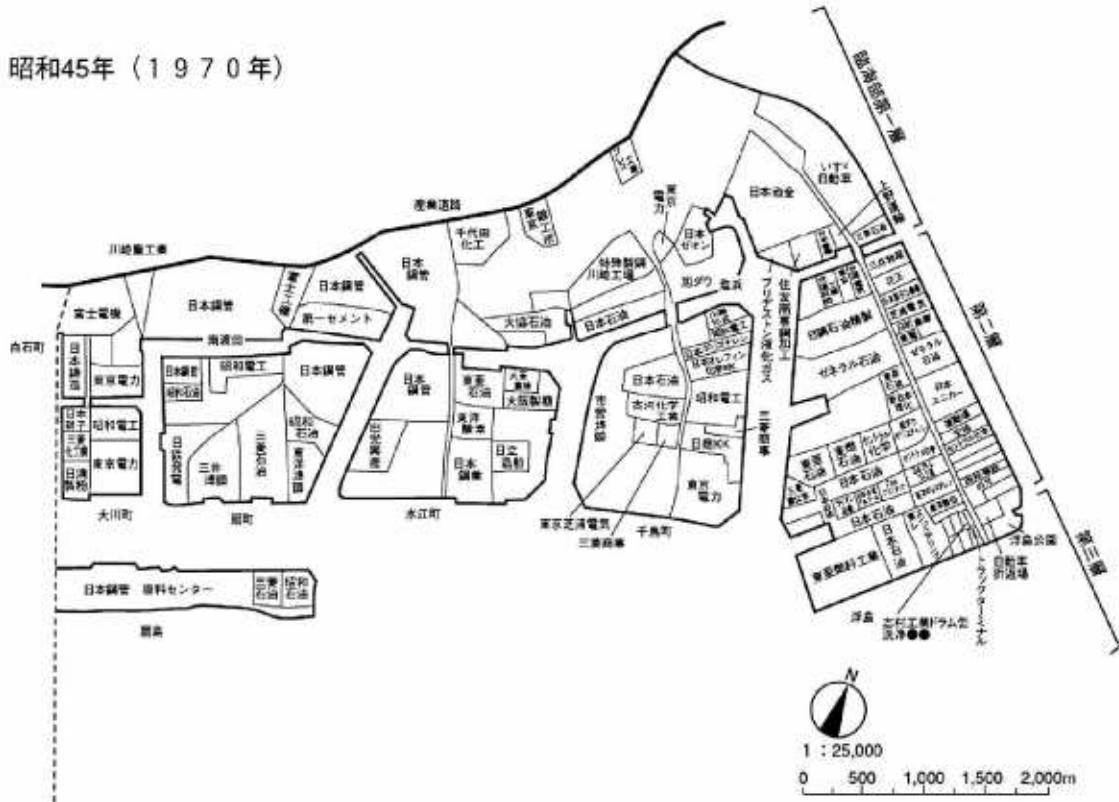
図表3-27 宮浜臨海部の遊休地の推移



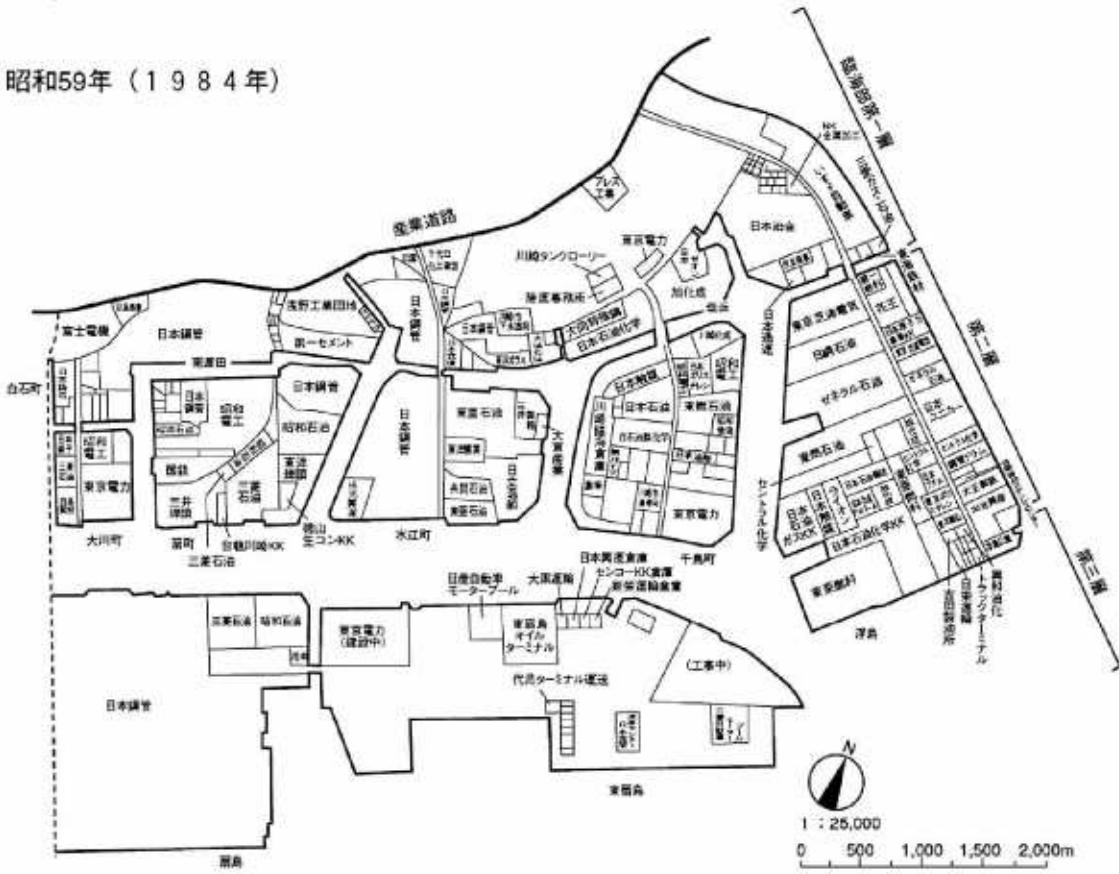
図表3-28 川崎臨海部地域の埋立地形成と企業立地状況



昭和45年（1970年）

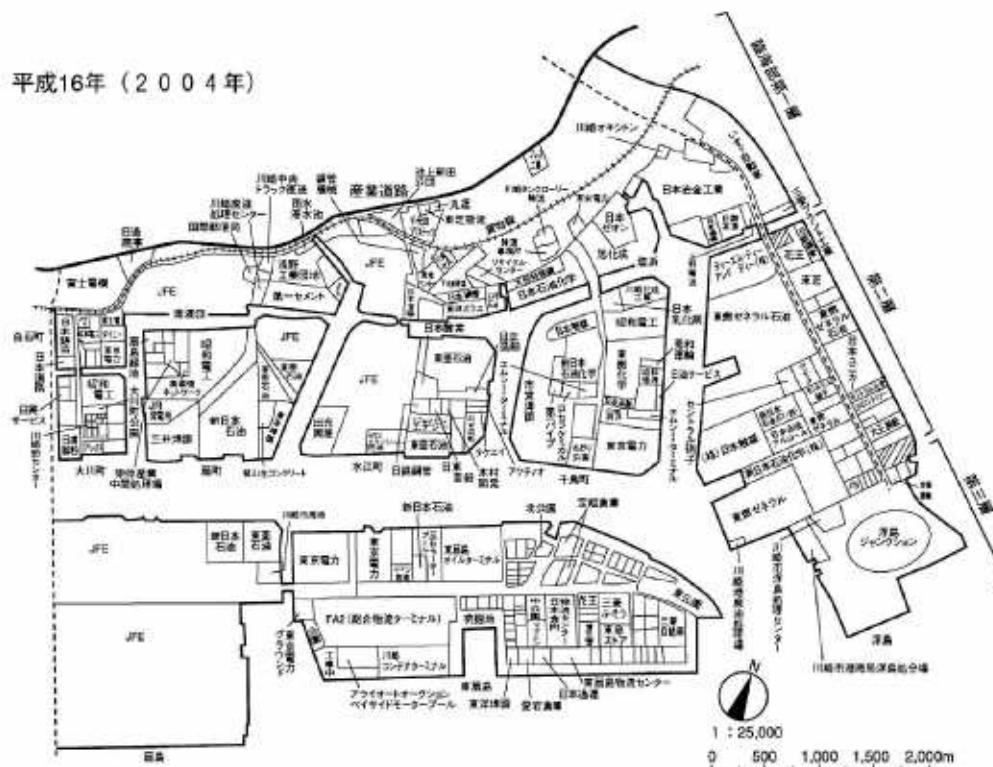


昭和59年（1984年）



資料：専修大学「川崎都市白書」福島論文

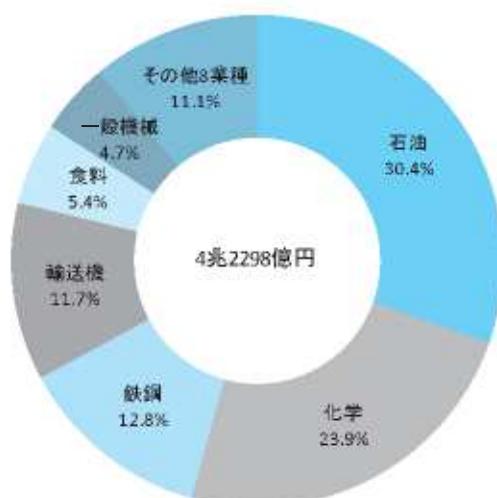
## 川崎の産業2008



資料：専修大学「川崎都市白書」福島論文

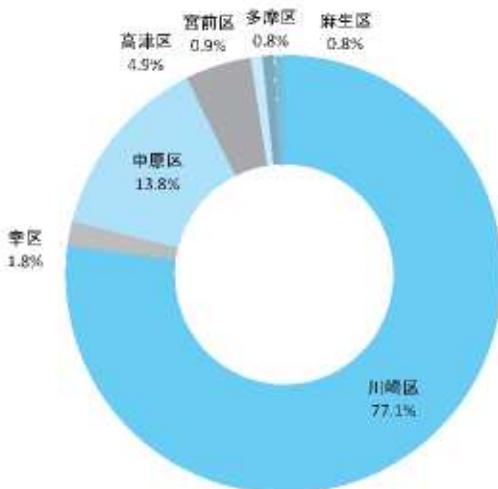
臨海部は、現在においても、川崎の工業の中心を担っています。市内の事業所数・従業者数からみると、内陸部の電気機械や情報機器の占める割合が大きくなっていますが、製造品出荷額等からみると、臨海部における石油（30.4%）、化学（23.9%）が全体の半分以上を占め、さらに、臨海部の鉄鋼（12.8%）が続いています。その結果として、製造品出荷額等の約77%を臨海部の位置する川崎区が占めています。依然として臨海部は、川崎市の製造業にとって大きな役割を担っています。

図表3-29 川崎市製造業出荷額の業種別内訳(平成17年)



資料：工業統計調査

図表3-30 川崎市製造業出荷額の区別内訳(平成17年)



資料：工業統計調査

臨海部のトピックスとしてあげられるのが、環境問題への取組みです。臨海部は、京浜工業地帯の中核として日本の産業を支えるとともに、公害防止に努力してきた経緯から、環境関連技術を有する企業が多数立地しています。また近年は、地球温暖化等地球規模で環境問題が深刻化する中、エココンビナート化を進めるとともに、環境技術の海外移転をするなど国際貢献の拠点としても期待されています。

エココンビナートの取組みについて、現在、川崎市では国際環境特別区構想のもと<sup>(注)</sup>、環境負荷要因の削減、資源循環と企業の排熱など未利用エネルギーの活用に加え、操業環境の向上もめざした工業地帯の形成に向けて取組みを進めています。

資源循環の取組みとしては、例えば、昭和電工が使用済みプラスチックからアンモニアを製造し、パイプライン、ローリー車等により周辺企業に供給するとともに、別工程で生産された窒素なども周辺企業に提供しています。また、ゼロ・エミッション工業団地内に立地するコアレックスグループは、難再生古紙からトイレットペーパーを製造するとともに、その過程で生じた焼却灰を原料として近接のセメント会社に供給しています。

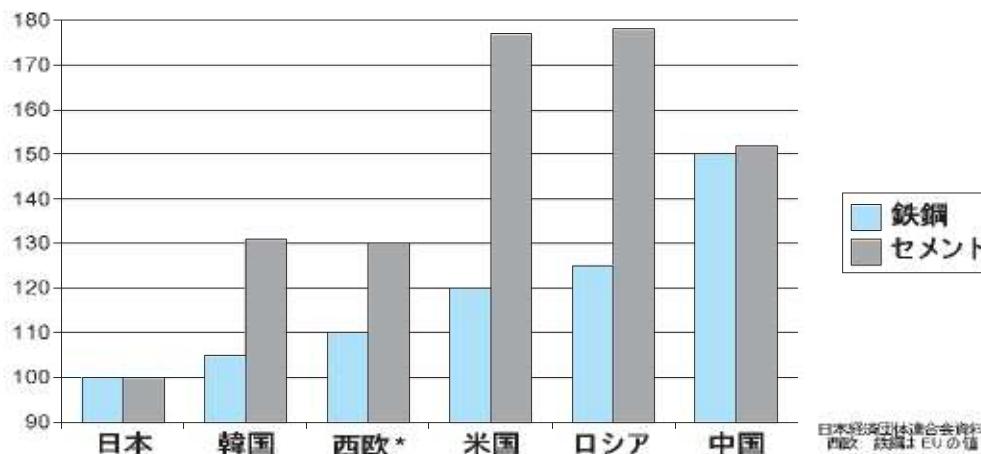
また、臨海部の活性化をめざすための産学公民連携の取組みとして2004（平成16）（平成16）年企業等13社（2007（平成19）年現在17社）によって設立された「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター」は、資源・エネルギー循環型コン

(注) 川崎臨海部の首都圏における地理的優位を生かし、産業再生（産業排熱等の未利用エネルギーの地域活用や資源循環モデル等）、都市再生（神奈川口構想やアメニティ向上策、各種インフラ整備等）、環境再生（企業による緑の創出促進やUNEPとの連携等の3つの観点からエココンビナート化を推進し、アジアをはじめ海外への情報発信及び環境技術の移転等を進めることで、地球環境保全の立場からも国際的に貢献する地域として施策を進めています。

ビナートの実現に向け、行政と連携して活動を行っています。

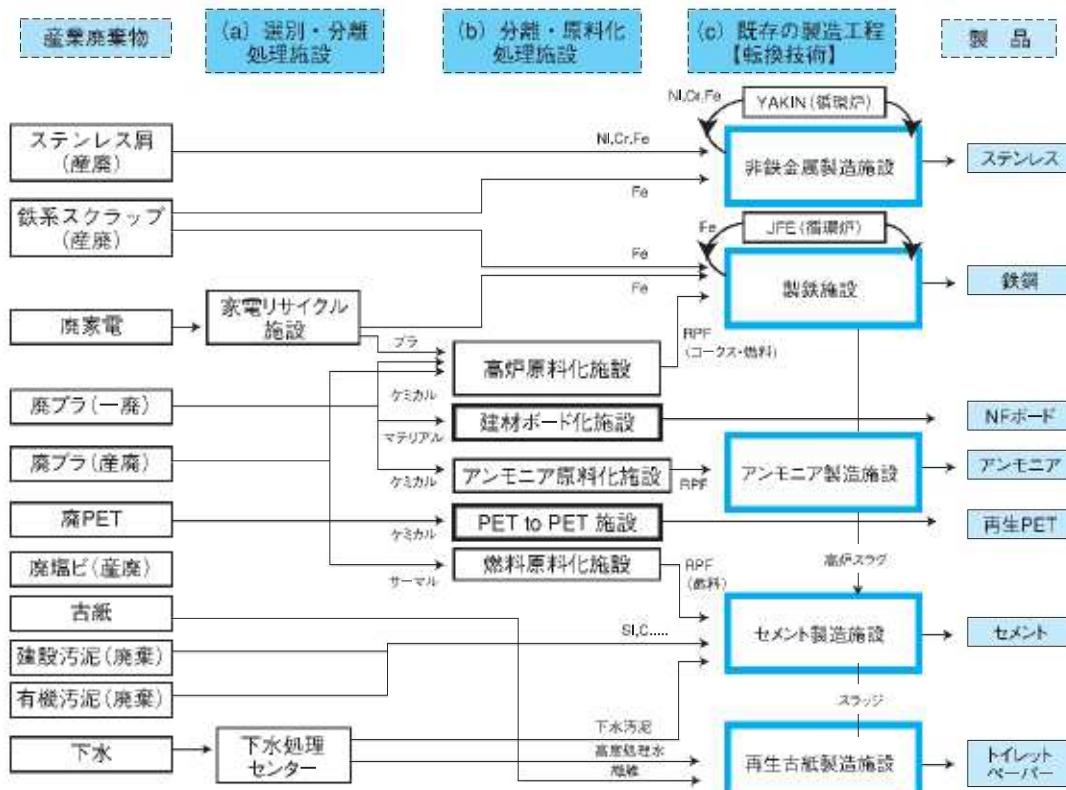
さらに、最近、東京電力川崎火力発電所の世界最高の発電効率（59%）、火力発電所で発生する蒸気の周辺企業への供給（スチームネット）、製鉄の際に発生する二酸化炭素の排出量を半減する「新型シャフト炉」の新設など、新しい取組みも行われています。

図表3-31 我が国の環境対策技術  
(製造業のエネルギー効率。日本=100としたときの指数)



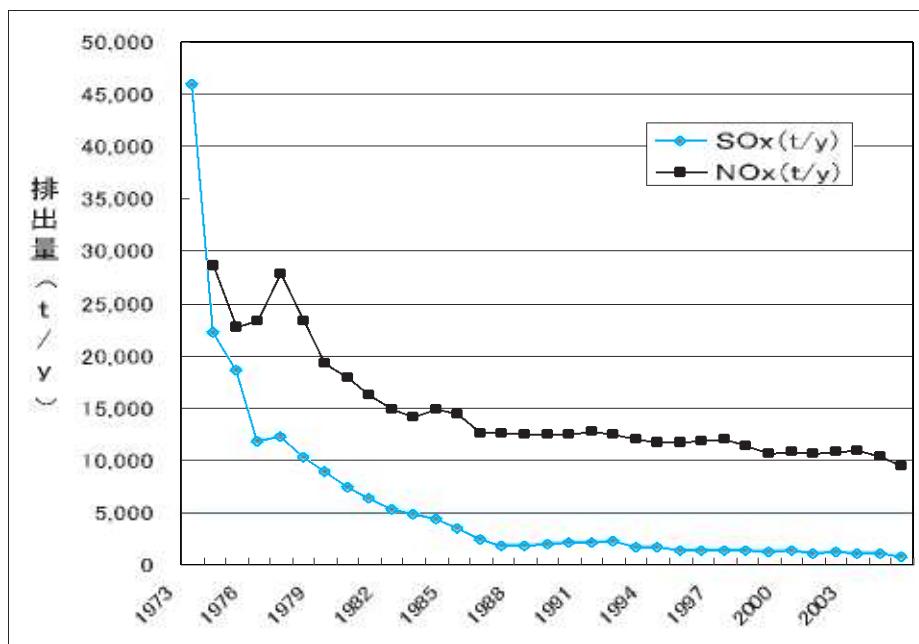
資料：専修大学「川崎都市白書」平尾論文より

図表3-32 川崎エコタウン内のマテリアルフロー



資料：「川崎都市白書」内野論文より

図表3-33 川崎市の環境の変遷



SOx：硫黄酸化物

NOx：窒素酸化物



1970年代の臨海部



現在の臨海部

もう1つの臨海部のトピックスは、臨海部が東京に近く、羽田空港と隣接していることから、工場跡地が物流センターになるなど、物流拠点の形成が進んでいることです。

交通量の増大により道路混雑が生じていますが、昔からの臨海部の埋立て以来のインフラ状況では、交通量の増大による道路混雑等に十分対応することは困難な状況です。

臨海部のさらなる発展のためには、インフラ整備に向けた財源調達手法の検討も必要で、臨海部からは多くの税金が徴収されていることから（臨海部を含む本市南部（川崎区・幸区）における税収の概算は、国税6,700億円、県税700億円、市税800億円と推定されます）、税収に見合った臨海部再生のスキームの形成が望まれるところです。

なお、専修大学ORC調査では、臨海部の最近の動きについて次のように分析しています。

- ・ピツバーグはアメリカを代表する鉄、セメント、アルミ、石油、鉄鋼の町であった。最近では、IT、バイオ、医療、教育、産業と都市イメージを一新させている。川崎市の姉妹都市のボルチモアは、40年前にはその臨海部の主要産業が鉄鋼、造船、化学、環境悪化により衰退を続けていたが、それから40年経って、すっかり環境都市に生まれ変わった。そして、ボルチモアの臨海部を訪問する観光客が年間1,500万人に達している。しかし、重要な違いは、川崎はボルチモア、ピツバーグ、あるいはほかの先進国の工業地帯と違って、重化学工業が死滅してその後に新産業によって再生するのではなくて、重化学工業が新しい展開を遂げつつ、環境共生型の、高付加価値型の21世紀型の産業構造に高度化していることである。その意味で川崎臨海部は新しい都市モデルを提供している。
- ・環境産業については、リサイクルのエコタウン、SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>、CO<sub>2</sub>のリダクション技術の先進性とその海外展開、廃熱利用のリユースモデルなどがいずれも先端的な例として注目される。

「川崎都市白書」平尾論文より

## 工 業 ③

### 第6節 中小製造業の技術力と経営環境

- 川崎市には戦前から多くの中小製造業の集積があります。系列再編の苦しい時代の中で、川崎の中小製造業は独自製品や技術力を高めてきました。市内には多くの元気なものづくり中小企業があります。
- しかし、最近は宅地化が進む中で操業環境の悪化も懸念されています。
- 近年の中小製造業の強みは、技術力と提案力であり、そのような企業が経営力、収益力を挙げていくグッドサイクルが求められます。

戦前から臨海部で工業集積が進む中、内陸部についても、1927（昭和2）年に南部鉄道（現JR南武線）が開通し、戦時中の軍需工場化の過程で沿線に電機、通信機器の工場が進出し、現在の多摩川沿いの準工業地域における中小企業の産業集積が進みました。東芝、富士電機（後の富士通信機製造、富士通株式会社）が1925（大正15）年に立地し、日本電気株式会社が1937（昭和12）年に立地しました。それに呼応し、多摩川沿いの内陸部にかけて、電機・情報通信産業関連の中小企業が多く集積してきました。

2004（平成16）年の事業所・企業統計調査によれば、川崎市内の製造業の事業所数は4,128、従業者数は81,065人となっていますが、このうち、従業者数50人未満の事業所が事業所数で約95%、従業者数で約37%を占めていることから、中小企業が市民生活にとって、重要な生産活動の場であり、雇用の場であることが分かります。

1970年代以降、大工場は工場制限三法等の影響でその数を減らしていくますが、事業所数全体では中小企業を中心にその数を増加していきます。ところが、1980年代以降、本格的な生産ラインの海外移転による系列の再編時代に入ると、増加した中小企業もその数を徐々に減少させていき、特に1990年代のバブル崩壊時には、近年の事業所数の減少に拍車がかかります。

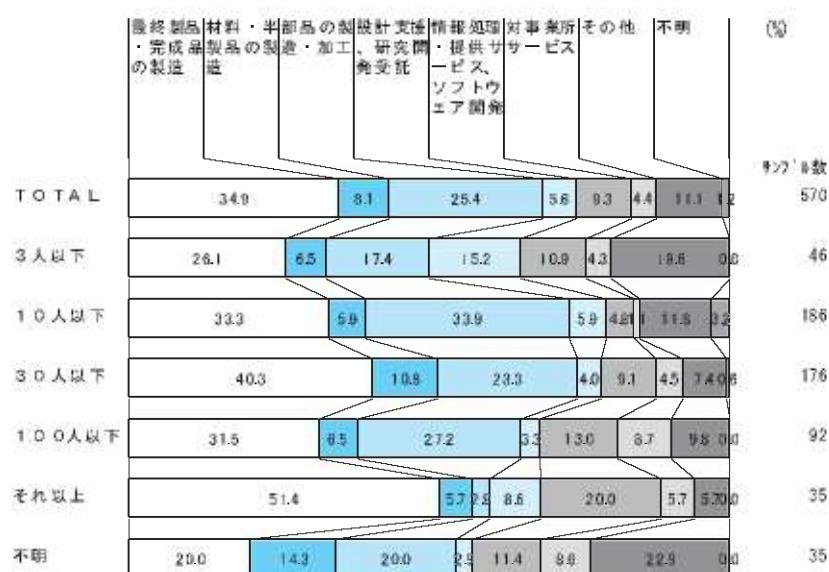
工業統計調査（4人以上）で、比較的小規模の4～29人の事業所に着目した場合、1992（平成4）年から2005（平成17）年の14年間で、事業所数は2,531事業所から1,582事業所に、従業者数は25,228人から15,321人に減少しています。

ところが、1事業所あたりの従業者規模別付加価値額の推移を見てみると、1992（平成4）年から2005（平成17）年の14年間で、300人以上規模の事業所1事業所あたりの付加価値生産額は2001（平成13）年に一時大きく減少していますが、4～29人規模の事業所1事業所あたりの付加価値生産額は、堅実に推移しています。ある意味において、小規模製造業で淘汰が進んだわけですが、残存した企業の事業方式を見るとこれらの企業のかなりの部分が最終製品の製造、多品種少量

## 川崎の産業2008

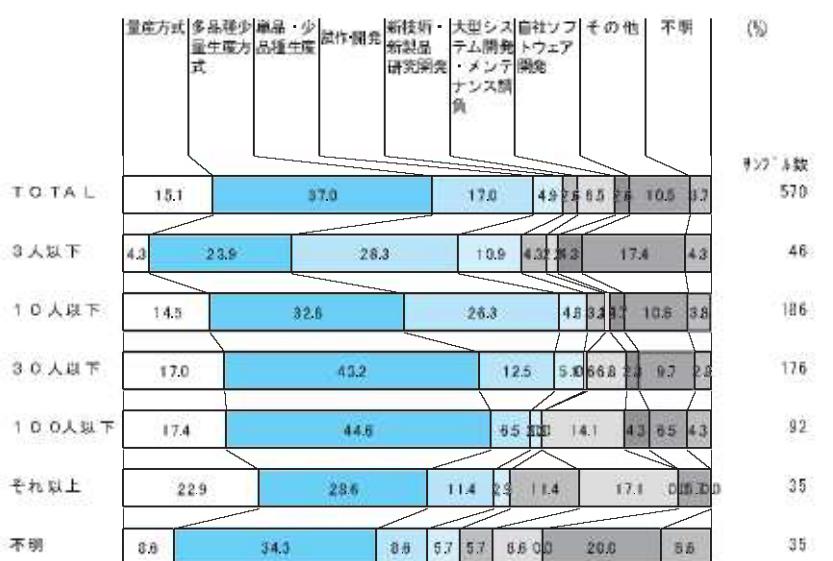
生産方式をとっていることがわかります。換言すれば数多くの種類の最終製品を手がけることの出来る小規模企業が残存したともいえるでしょう。大企業の系列の中で成長してきた中小企業が産業の衰退、系列化の解体の中で試練を受けましたが、中小企業は高い技術力を背景に存続してきました。また、これらの企業の中に研究開発受託や新技術開発に取り組んでいる企業も見られます。

図表3-34 川崎市の中堅・中小企業の事業内容



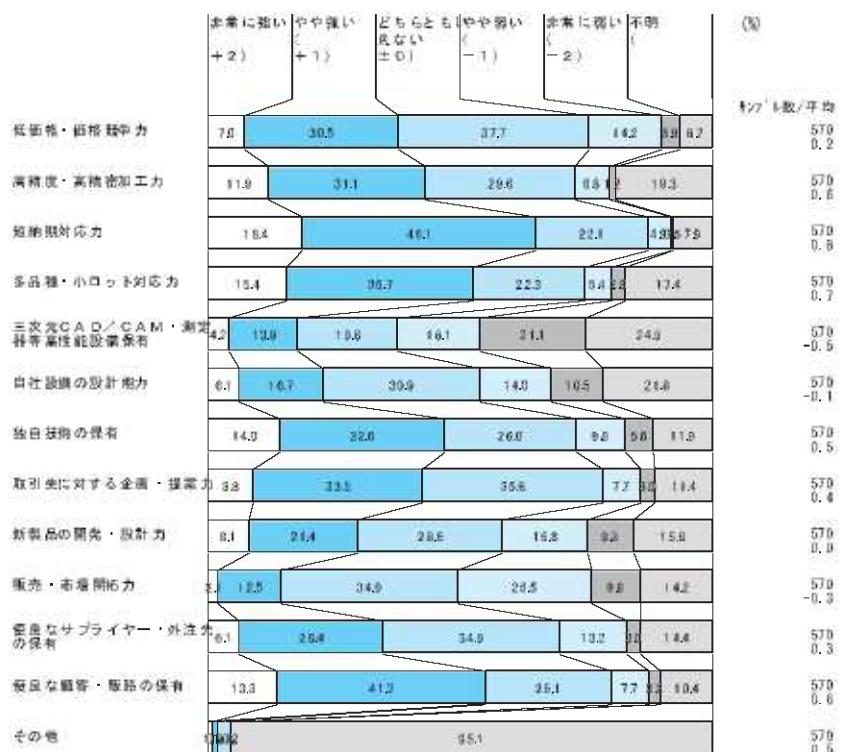
資料：ORC中堅・中小企業調査

図表3-35 川崎市の中堅・中小企業の事業方式



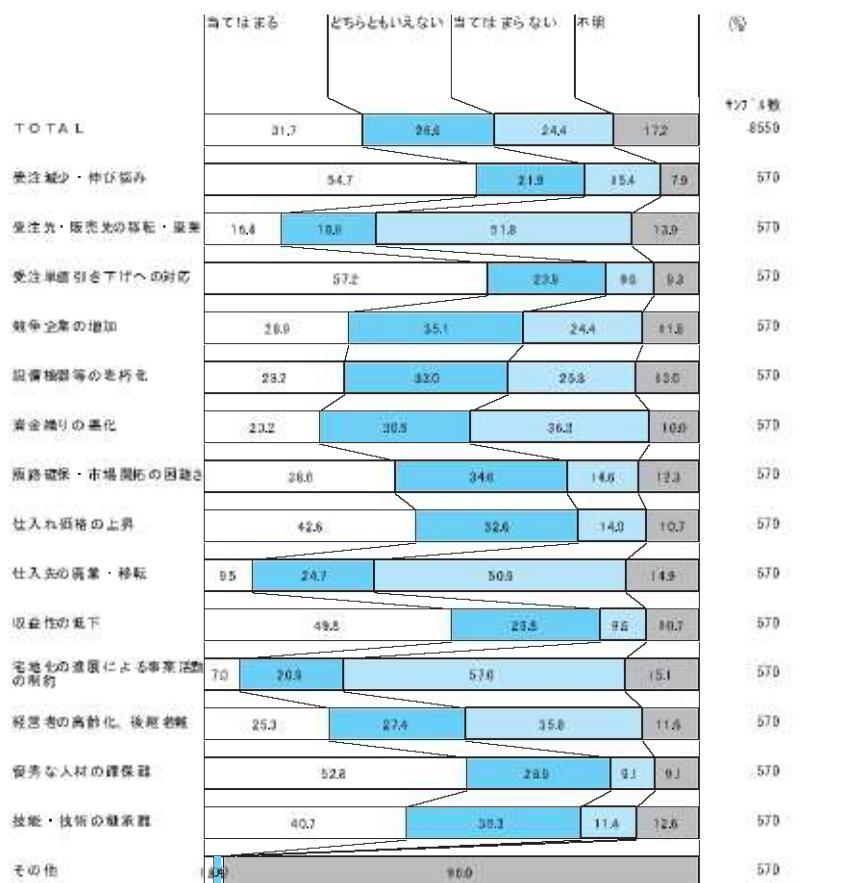
資料：ORC中堅・中小企業調査

図表3-36 他社との能力比較



資料：ORC中堅・中小企業調査

図表3-37 会社が直面している経営上の課題



資料：ORC中堅・中小企業調査

### 川崎の中小企業の技術力の高さに関するコラム

#### 「元気なモノ作り中小企業300社」

モノ作り中小企業のうち、それぞれの企業の持つ技術力の高さや、技術が国民生活・経済活動に与える影響の大きさ、企業の経営に及ぼした影響等を踏まえ、2006年から経済産業省が発表している、「元気なモノ作り中小企業300社」の中に、川崎市の企業が8社選ばれています。

- ・株式会社長津製作所 ナノレベルの精度で精密金型を製造
- ・菅電株式会社 世界30カ国で採用される試験用テレビ信号発生器
- ・神津精機株式会社 「驚異の位置決め精度」を軸にナノテク時代を切り拓く
- ・栄通信工業株式会社 世界が認める精密ボテンショーメータのトップメーカー
- ・株式会社常光 全自動電気泳動装置の世界的シェアを誇る医療分析装置メーカー
- ・株式会社ニクニ ハイテク産業を支える渦流タービンポンプのトップシェア企業
- ・マイクロ・ダイヤモンド株式会社 硬脆性材料等への微細・精密・高品位加工用単結晶ダイヤモンド・マイクロ工具を開発・製造
- ・三木ブーリ株式会社 機械産業を支える高精度部品の製造

#### 「川崎ものづくりブランド」

川崎市内の中小製造業が生み出した自社製品を広く国内外にアピールし川崎独自の“ものづくりブランド”を構築し、製品の販路拡大、製品のイメージアップ、新市場への進出を支援することで地域産業の活性化につなげていくことをめざしています。

平成16年度より認定を開始し、現在29製品が認定されています。

##### (平成16年度認定製品)

- ・クリアーボイス（音声拡聴器）（株）伊吹電子
- ・疾風（はやて）（循環型濁質除去装置）（株）ショウエイ
- ・ミストグリップ（溶融噴射式路面カラー舗装）信号器材（株）
- ・グリットライン（耐滑走性向上型非リップ式高輝度表示）信号器材（株）
- ・サイクルン（駐輪場ゲート装置）東海技研（株）
- ・シフォンタンク（水処理用ろ過装置）日本原料（株）

##### (平成17年度認定製品)

- ・K I S - 5 0 1（光導波路自動調芯装置）久下精機（株）
- ・遊具 リングビー 三喜工業（株）
- ・S D M - 3 0 0 0 - 3 1 0 0（デジタル式膜厚計）（株）サンコウ電子研究所
- ・W I N T E X - 8 8 0 A（風力発電機）太陽電音（株）
- ・湿式プラスチックス処理油化装置 テスコジャパン（株）
- ・キットバス（粉の出ない凹形マーカー）日本理化学工業（株）
- ・S t a g B e e t l e（縦削り高性能バター）（株）Hの出製作所

##### (平成18年度認定製品)

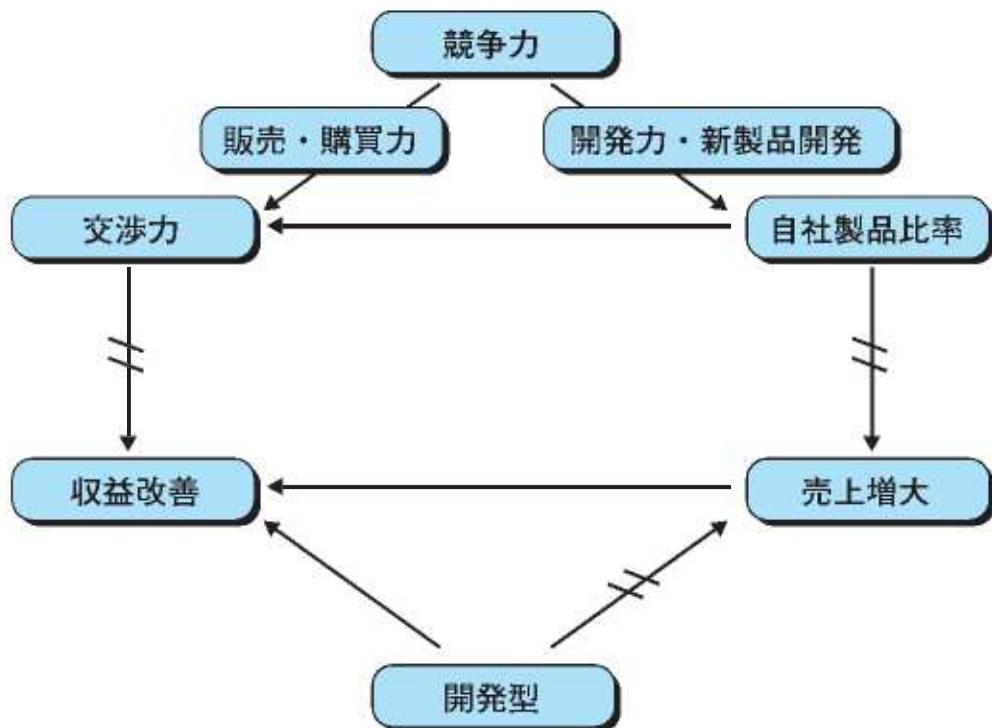
- ・μ-フィット（粘着材を使用しないラベルシート）（株）アクト
- ・D V R（デジタルビデオコード）セキュリティーシステム エコトロ・ジャパン（有）
- ・精密位置決めステージ「精密ポジショナーFPP03-13」神津精機（株）
- ・塩分摂取量簡易測定器「減塩モニター」（株）河野エムイー研究所
- ・リアビューモニター（車両用後方確認装置）（株）日本ビューテック
- ・自転車搭載型緊急浄水装置「M o b i l e W a t e r」日本ベーシック（株）
- ・超音波工具P o l e c - s t a r「P S - 2 0 2 1」（株）ボーレック
- ・C C F L（冷陰極螢光ランプ）レーザー接合装置（株）メカトロジャパン

## (平成19年度認定製品)

- ・有酸素メーター『DooO』(どお～お) (パーソナル用体脂肪燃焼計) (株) アステム
- ・ワンタッチジョー (多角形生爪) (有) 安達製作所
- ・小型高電圧電源装置 (株) グリーンテクノ
- ・省エネルギー照明装置「デルタレイズパワー」(LED光源の省エネルギー照明装置) (株) 近藤工芸
- ・ボンラインシェル (リサイクルホタテ貝殻含有路面表示塗料) 信号器材 (株)
- ・プラスチックフィルムコンデンサ (小型高性能コンデンサ) (株) タイツウ
- ・ホワイトイオンバス (微細気泡発生装置) (株) ニクニ
- ・スプリングモーター (ゼンマイばね機構) (機械式レベル計測器) (株) 和興計測

さて、この技術力を収益力に結びつけるための条件をどのように考えたらよいでしょうか。開発型企業への成長戦略は何かについて、専修大学ORC中堅・中小企業調査の結果によれば、規模は小さくても技術力と提案力を持った企業群が経営をつけ成長している、という仮説が成り立ちそうです。

図表3-38 川崎中小企業の構造

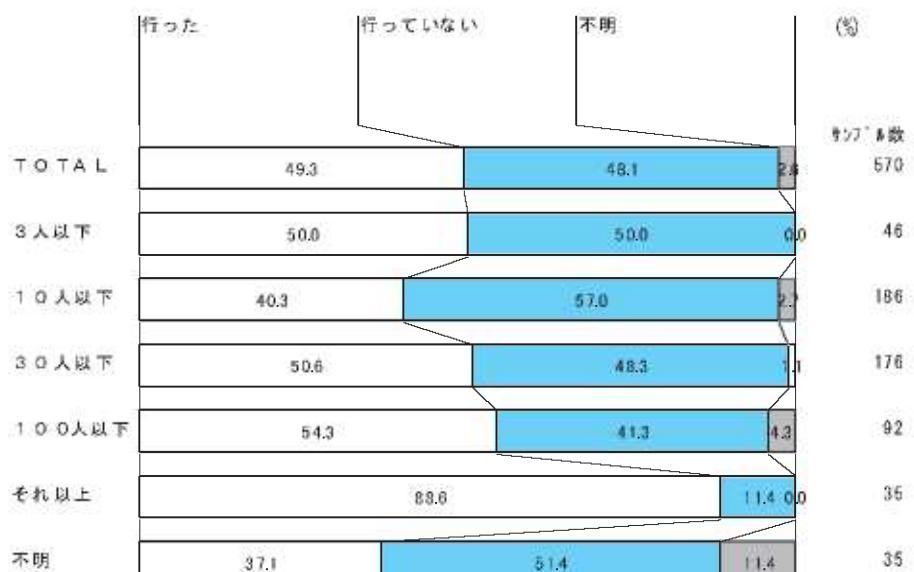


少なくとも製造業に関しては、開発型企業であることが企業収益の改善につながるということであろう。つまり、収益を高め雇用を拡大し成長するためには、自社製品を開発し交渉力を高めるだけではなく、開発型企業であることが必要とされる。確かに開発型企業自体は、開発力と自社製品によって定義される。しかし、開発型企業であるためには技術力に加えてもうひとつ、おそらく経営力が必要とされる。これによって開発型企業が収益改善につながるのであれば、技術力と収益力をつなぐのは、経営力だということができる。

川崎都市白書 宮本論文より

また、専修大学が2005（平成17）年に実施した川崎市内製造業に対する調査結果では、約半数の企業が過去5年間に新製品・独自製品を開発したと回答しています。

図表3-39 過去5年間の新製品・独自製品開発の有無



資料：ORC中堅・中小企業調査

今後の川崎市の製造業を考えるとき、従来の系列構造から、大企業と中小企業のWin-Winの関係づくりをどのように構築していくかについて次のような視点がひとつのポイントと考えられます。

- ・ 川崎市として「知的財産戦略」を作成し、そのためのモデル事業を実施してきた。その成果として、行政のコーディネートにより大企業の特許を市内中小企業が活用して事業化が図られるなど、新しい関係の中から新しい事業・産業創出の可能性が生まれてきている。
- ・ 実際にオープン・イノベーションをやっていこうとすると、大企業が持っていた販路までもらえるのか、研究者が来てくれるのか、技術の目利きが出来る人がいて「この企業のこの技術をA社に持っていくべき」などのコーディネート力が必要になってくる。

専修大学ORC調査結果より

また、市内中小製造業を取り巻く課題として、後継者問題と操業環境（住工混在）問題も重要です。これらについては次のような問題があります。

- ・マクロ混在・ミクロ純化、等価交換方式などの手法により、うまく共存できる環境を維持することが必要なのではないか。
- ・高津区下野毛地区のような地域では中小企業150社の中で仕事を回せるネットワークが形成されていたが、100社に減り、各社が前工程、後工程をやらざるを得なくなっている。しかしそれが技術力向上につながっているという見方もできる。

専修大学ORC調査結果より

2007（平成19）年度に川崎市と独立行政法人都市再生機構で、工場と宅地の隣接する高津区の準工業地域を中心にアンケート調査（326社配布回収率30%）を実施したところによると、現在の操業環境について回答を得た84社のうち、「良い」21%、「普通」67%、「問題がある」10%、「未回答」2%という結果になっており、「問題がある」と回答した企業が予想よりも少なかったといえます。しかし、周辺の宅地化が進んだ地域においては、立地企業が、操業環境を維持するために、騒音、資材等搬出入車の出入り、操業時間など多くの事項について配慮していることも明らかになっています。

そのため、宅地化を背景に、工場敷地を広げる場合や操業時間・内容の拡大等、業務規模を拡大する場合に、現在の工場の移転を検討するケースが見られ、移転した工場跡地がさらに宅地化されて、住工混在が一層進むなどの状況が懸念されます。

市域の土地利用の基本は都市計画で定められ、特定の地区の土地利用について、通常認められている宅地化を規制するなどの法規制を行うことは一般にはできませんが、地区内での情報の流通、ルールづくりにより、住工共存のまちづくりを進める工夫が大切になっています。